

アンケート調査の結果

目次

1. 調査の目的

2. 「自主防災組織等向け」のアンケート調査結果

① 概要

② 調査結果

3. 「都道府県向け」のアンケート調査結果

① 概要

② 調査結果

4. 「市区町村・消防本部向け」のアンケート調査結果

① 概要

② 調査結果

5. 調査票

1. 調査の目的

1. 調査の目的

- 自主防災組織等は、これまで火災や風水害等災害全般に大きな役割を果たしてきたが、近年、東日本大震災をはじめ未曾有の大災害が各地で頻発し、自主防災組織等の役割の重要性が認識される一方、少子高齢化の進展等の社会経済情勢の変化や住民意識の変化により、地域における防災活動の担い手を十分に確保することが困難となっている。

そのため、消防庁では、今年度、自主防災組織等の活動の活性化に向けた支援方策を検討するため、自主防災組織等の実態及び地方公共団体が実施している自主防災組織等に対する支援策等を把握することを目的としてアンケート調査を行った。

2. 「自主防災組織等向け」のアンケート調査結果

①概要

2. 「自主防災組織等向け」のアンケート調査結果

①概要

配布方法

- ・ 郵送により市区町村及び消防本部に調査票を配布し、管内に所在する自主防災組織等へ、同調査票の配布・回答依頼を行った。
- ・ 回答する自主防災組織等については、市区町村および消防本部において選定を行った。

回収数

配布数 : 1,000件
回収数 : 633件
回収率 : 63.3%
調査期間 : 平成28年10月12日～平成28年10月31日
(※) 12月31日迄の回収データ

自由回答 (FA) について ※スライド左上に「FA」とついている設問が対象

- ・ 設問毎にクラスター分析 (似た内容を集めて分類) を行い、分類した項目毎の件数を集計することで、定量化しています。

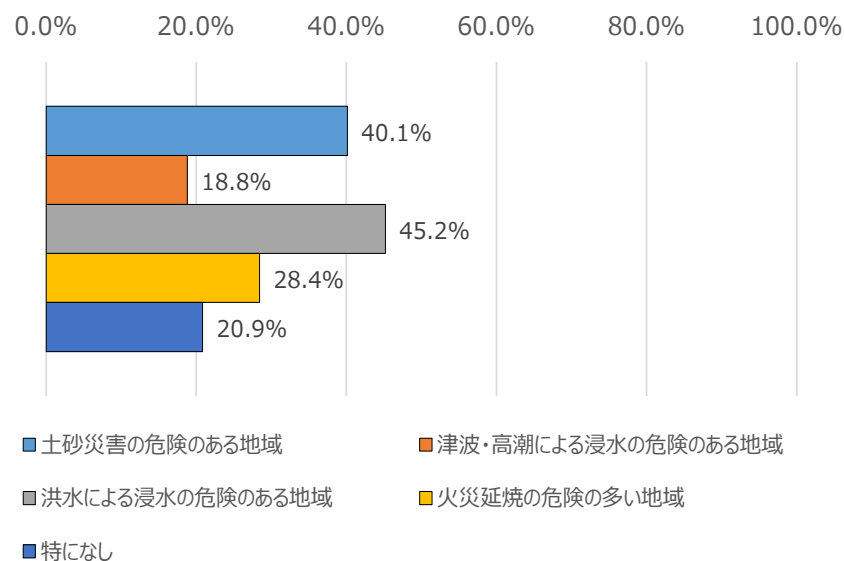
2. 「自主防災組織等向け」のアンケート調査結果

②調査結果

問1 貴組織が活動されている地域の特性をお教えてください。（該当するもの全て選択）

- ✓ 地域の特性として「洪水による浸水の危険のある地域」と回答した団体は45.2%と最も多く、次いで「土砂災害の危険のある地域」40.1%、「火災延焼の危険の多い地域」28.4%、「津波・高潮による浸水の危険のある地域」18.8%となっています。

N=633

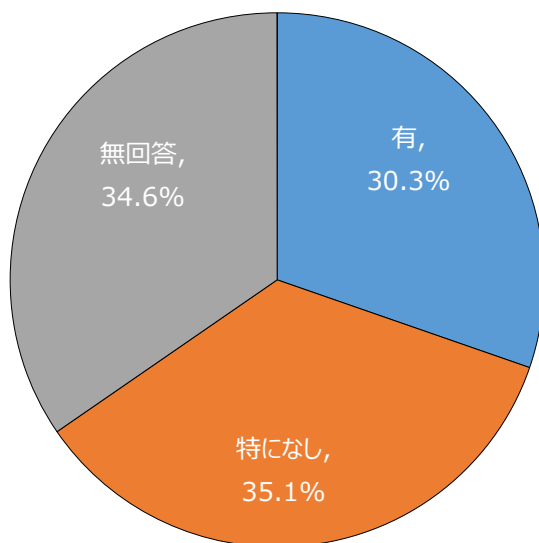


項目	件数	%
土砂災害の危険のある地域	254	40.1%
津波・高潮による浸水の危険のある地域	119	18.8%
洪水による浸水の危険のある地域	286	45.2%
火災延焼の危険の多い地域	180	28.4%
特になし	132	20.9%
全体	633	100.0%

問2 貴組織の活動について受賞歴、報道歴をお教えてください。（自由回答）

- ✓ 受賞歴、報道歴について回答があった団体は30.3%、「特になし」と回答した団体は35.1%、無回答の団体は34.6%となっています。

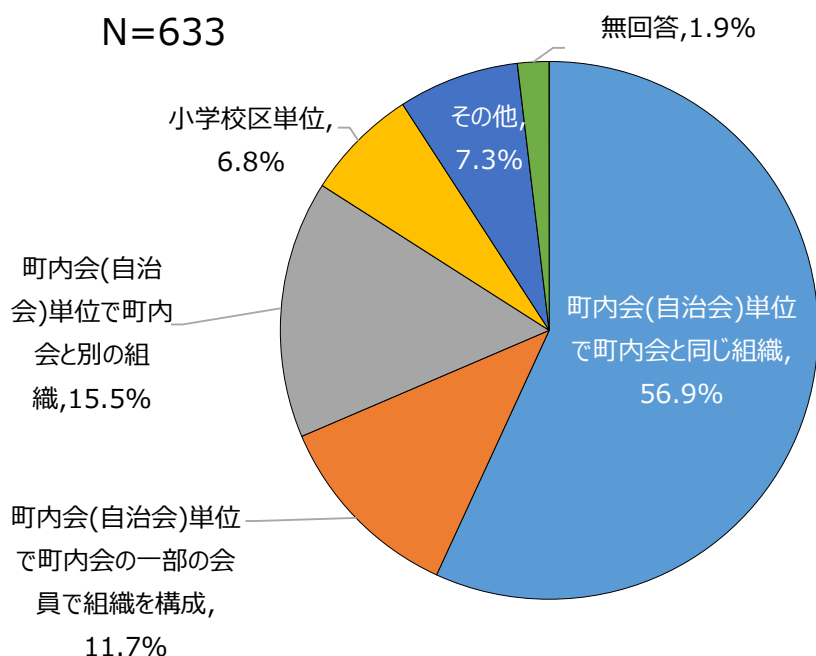
N=633



項目	件数	%
有	192	30.3%
特になし	222	35.1%
無回答	219	34.6%
全体	633	100.0%

問3 貴組織の形態をお教えてください。

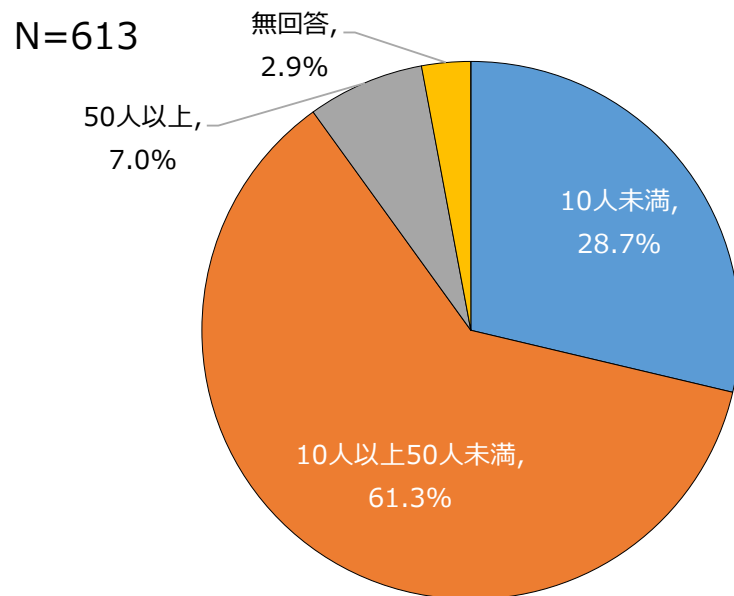
- ✓ 組織の形態が「町内会(自治会)単位で町内会と同じ組織」と回答した団体は56.9%と最も多く、次いで「町内会(自治会)単位で町内会と別の組織」15.5%、「町内会(自治会)単位で町内会の一部の会員で組織を構成」11.7%となっています。



項目	件数	%
町内会(自治会)単位で町内会と同じ組織	360	56.9%
町内会(自治会)単位で町内会の一部の会員で組織を構成	74	11.7%
町内会(自治会)単位で町内会と別の組織	98	15.5%
小学校区単位	43	6.8%
その他	46	7.3%
無回答	12	1.9%
全体	633	100.0%

問4 現在、貴組織の役員の数をお教えてください。

- ✓ 組織の役員数が「10人以上50人未満」と回答した団体は61.3%と最も多く、次いで「10人未満」28.7%、「50人以上」7.0%となっています。



項目	件数	%
10人未満	176	28.7%
10人以上50人未満	376	61.3%
50人以上	43	7.0%
無回答	18	2.9%
全体	613	100.0%

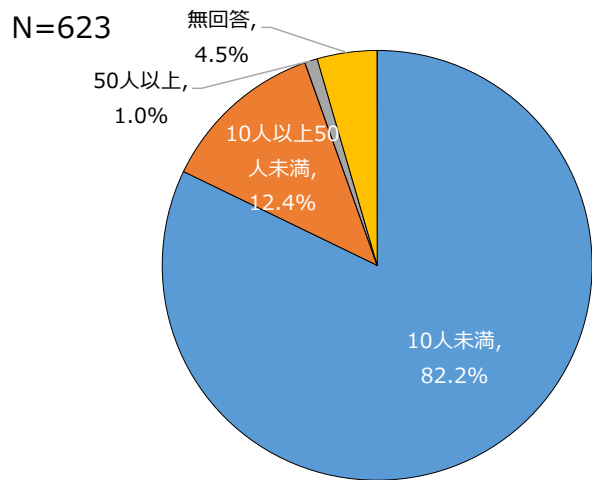
※無効（20件）を除く

無効：数字に幅のある回答（例：2～10）、数字以外を記した回答（例：区長+5）等

問5 そのうち、女性の役員の数をお教えてください。

- ✓ 組織の役員のうち女性役員数が「10人未満」と回答した団体は82.2%と最も多く、次いで「10人以上50人未満」12.4%、「50人以上」1.0%となっています。

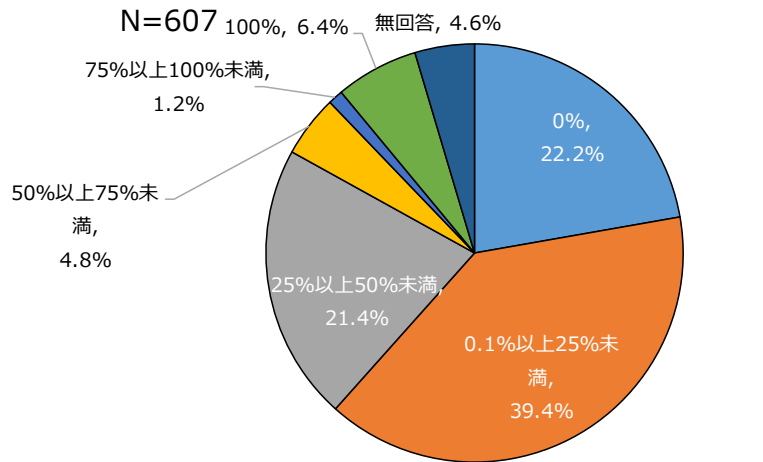
【参考】役員数に対する、女性役員の割合



項目	件数	%
10人未満	512	82.2%
10人以上50人未満	77	12.4%
50人以上	6	1.0%
無回答	28	4.5%
全体	623	100.0%

※無効（10件）を除く

無効：数字に幅のある回答(例:2~10)、数字以外を記した回答(例:区長+5) 等



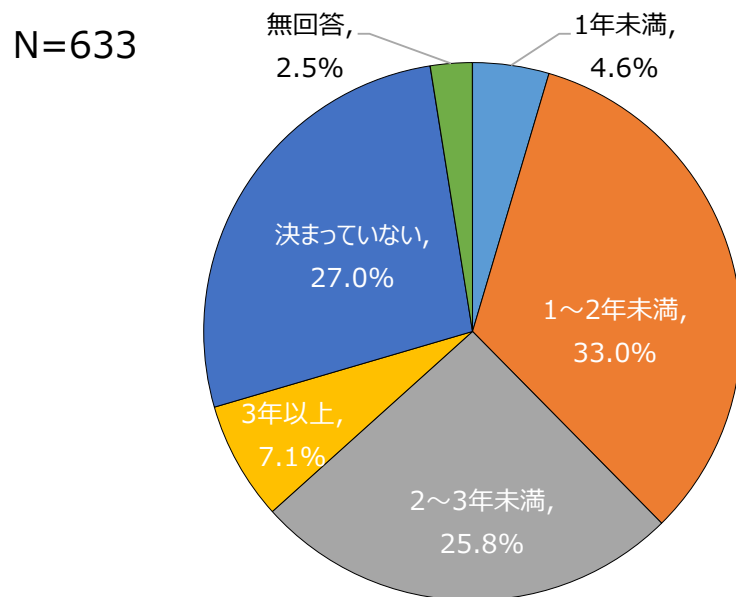
項目	件数	%
0%	135	22.2%
0.1%以上25%未満	239	39.4%
25%以上50%未満	130	21.4%
50%以上75%未満	29	4.8%
75%以上100%未満	7	1.2%
100%	39	6.4%
無回答	28	4.6%
全体	607	100.0%

※問4または問5無効（26件）を除く

無効：同左

問6 貴組織の代表の任期をお教えてください。（該当するものを1つ選択）

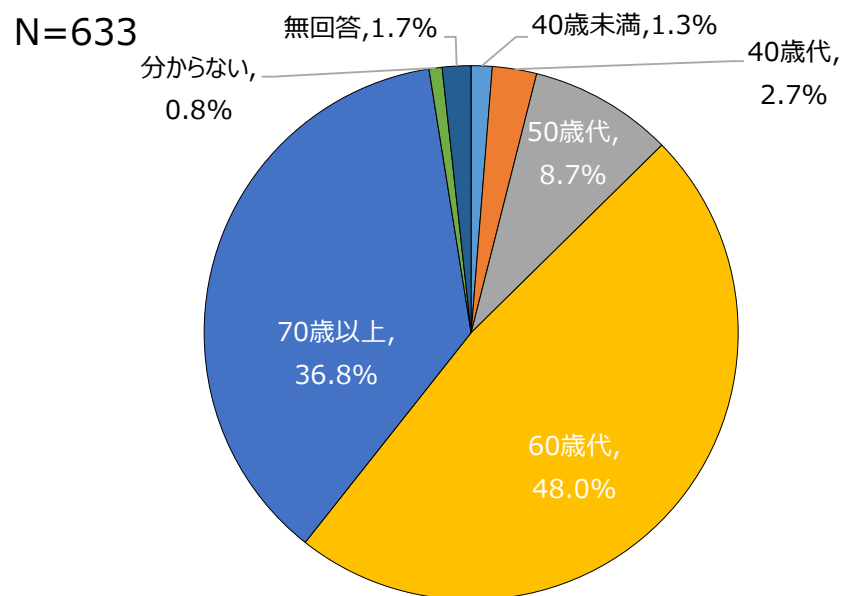
- ✓ 組織の代表の任期が「1～2年未満」と回答した団体は33.0%と最も多く、次いで「決まっていない」27.0%、「2～3年未満」25.8%、「3年以上」7.1%、「1年未満」4.6%となっています。



項目	件数	%
1年未満	29	4.6%
1～2年未満	209	33.0%
2～3年未満	163	25.8%
3年以上	45	7.1%
決まっていない	171	27.0%
無回答	16	2.5%
全体	633	100.0%

問 7 貴組織の代表の年齢をお教えてください。

- ✓ 組織の代表の年齢が「60歳代」と回答した団体は48.0%と最も多く、次いで「70歳以上」36.8%、「50歳代」8.7%となっています。

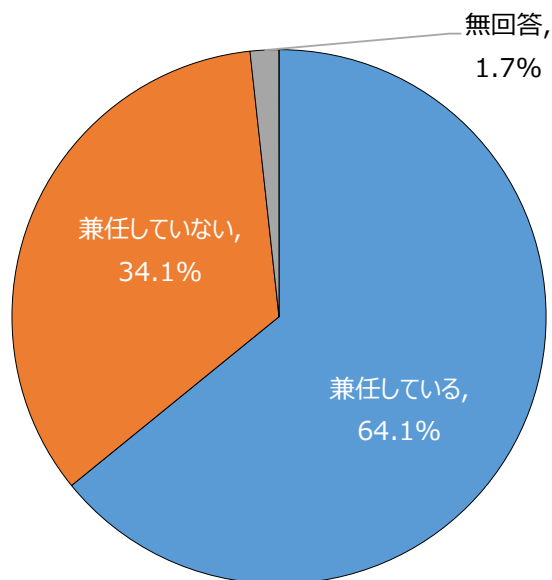


項目	件数	%
40歳未満	8	1.3%
40歳代	17	2.7%
50歳代	55	8.7%
60歳代	304	48.0%
70歳以上	233	36.8%
分からない	5	0.8%
無回答	11	1.7%
全体	633	100.0%

問 8 貴組織の代表は町内会長（自治会長）と兼任か教えてください。（該当するものを1つ選択）

- ✓ 組織の代表は町内会長（自治会長）と「兼任している」と回答した団体は64.1%、「兼任していない」と回答した団体は34.1%、無回答の団体は1.7%となっています。

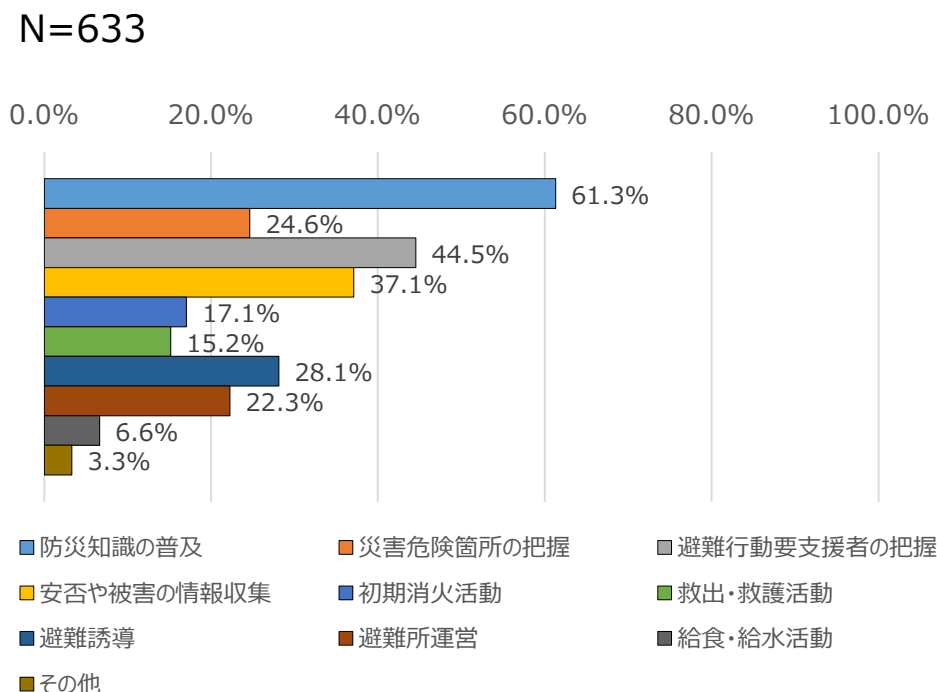
N=633



項目	件数	%
兼任している	406	64.1%
兼任していない	216	34.1%
無回答	11	1.7%
全体	633	100.0%

問9 貴組織の役割として最も重要だと思うものをお教えてください。（該当するもの3つ選択）

- ✓ 組織の役割として最も重要と思うものは「防災知識の普及」と回答した団体は61.3%と最も多く、次いで「避難行動要支援者の把握」44.5%、「安否や被害の情報収集」37.1%となっています。



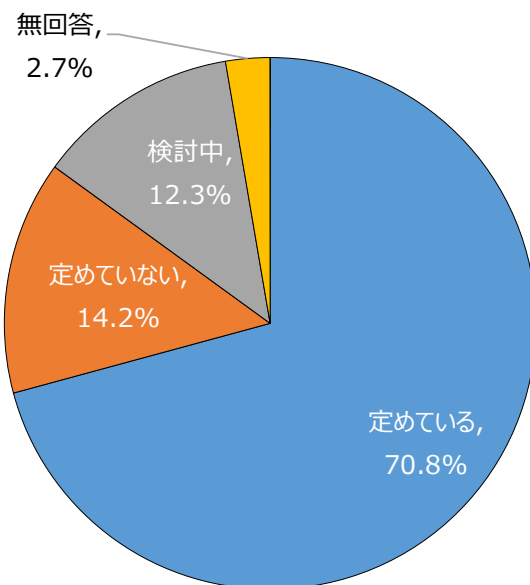
項目	件数	%
防災知識の普及	388	61.3%
災害危険箇所の把握	156	24.6%
避難行動要支援者の把握	282	44.5%
安否や被害の情報収集	235	37.1%
初期消火活動	108	17.1%
救出・救護活動	96	15.2%
避難誘導	178	28.1%
避難所運営	141	22.3%
給食・給水活動	42	6.6%
その他	21	3.3%
全体	633	100.0%

※無効：回答数が3つ以外であったもの

問 1 0 貴組織では組織の運営にあたって何らかの計画を定めているか教えてください。

- ✓ 組織の運営にあたって何らかの計画を「定めている」と回答した団体は70.8%と最も多く、次いで「定めていない」14.2%、「検討中」12.3%となっています。なお、無回答の団体は2.7%となっています。

N=633

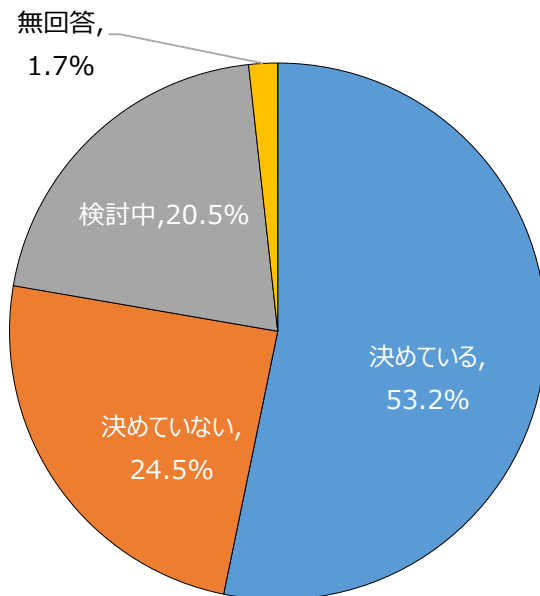


項目	件数	%
定めている	448	70.8%
定めていない	90	14.2%
検討中	78	12.3%
無回答	17	2.7%
全体	633	100.0%

問 1 1 貴組織では避難勧告等（避難準備情報、避難勧告及び避難指示等）があった場合、とるべき行動を決めているか教えてください。（該当するもの 1 つ選択）

- ✓ 避難勧告等があった場合、とるべき行動を「決めている」と回答した団体は53.2%と最も多く、次いで「決めていない」24.5%、「検討中」20.5%となっています。なお、無回答の団体は1.7%となっています。

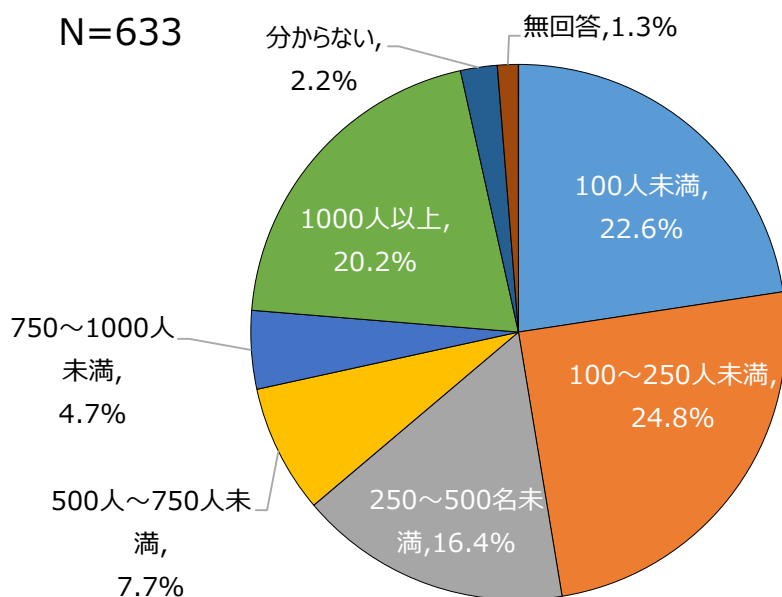
N=633



項目	件数	%
決めている	337	53.2%
決めていない	155	24.5%
検討中	130	20.5%
無回答	11	1.7%
全体	633	100.0%

問 1 2 貴組織の構成員数をお教えてください。（該当するもの 1 つ選択、1000人以上の場合は具体的な数字を括弧内に記入）

- ✓ 組織の構成員数は「100～250人未満」と回答した団体は24.8%と最も多く、次いで「100人未満」22.6%、「1000人以上」20.2%、「250～500名未満」16.4%、「500人～750人未満」7.7%、「750～1000人未満」4.7%となっています。

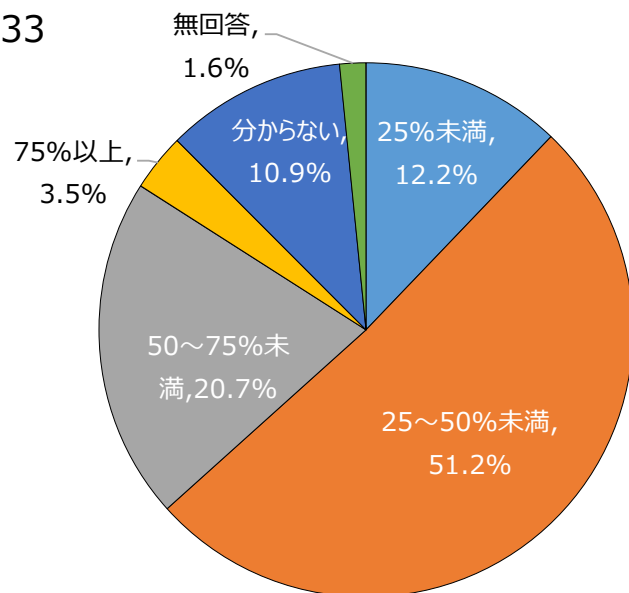


項目	件数	%
100人未満	143	22.6%
100～250人未満	157	24.8%
250～500名未満	104	16.4%
500人～750人未満	49	7.7%
750～1000人未満	30	4.7%
1000人以上	128	20.2%
分からない	14	2.2%
無回答	8	1.3%
全体	633	100.0%

問 1 3 そのうち、高齢者（65歳以上）の割合をお教えてください。（該当するもの1つ選択）

- ✓ 組織の構成員のうち高齢者（65歳以上）の割合は「25～50%未満」と回答した団体は51.2%と最も多く、次いで「50～75%未満」20.7%、「25%未満」12.2%、「75%以上」3.5%となっています。

N=633



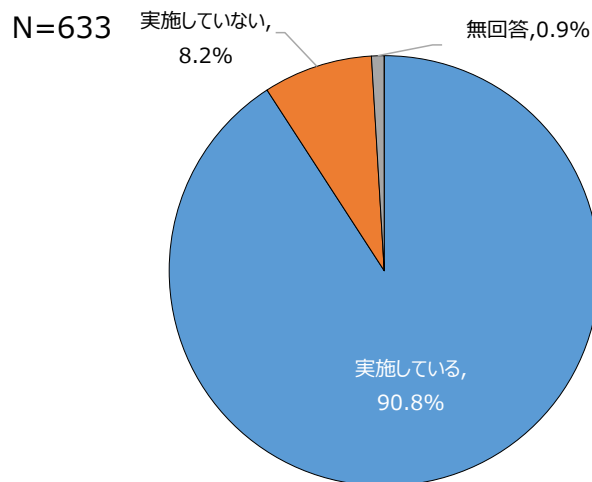
項目	件数	%
25%未満	77	12.2%
25～50%未満	324	51.2%
50～75%未満	131	20.7%
75%以上	22	3.5%
分からない	69	10.9%
無回答	10	1.6%
全体	633	100.0%

(活動実態)

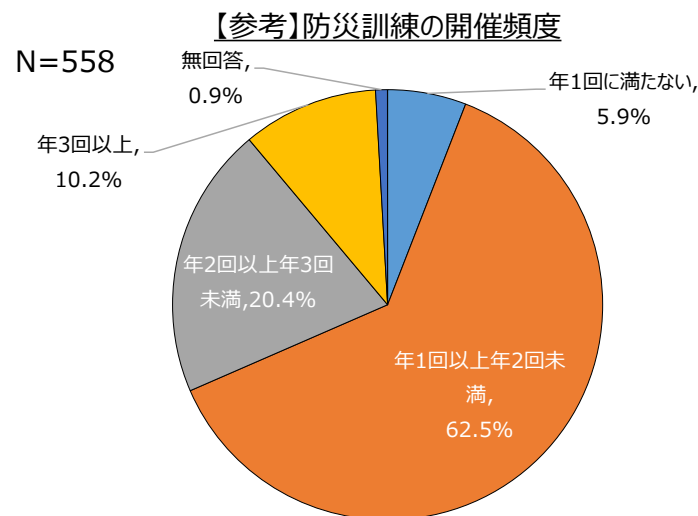
問 1 4 防災訓練を実施しているか教えてください。

※昨年度の実績値をご記入ください。例) 2年で1回の場合、0.5回/年(他組織主催の防災訓練に参加した場合も含む。)

- ✓ 防災訓練を「実施している」と回答した団体は90.8%、「実施していない」と回答した団体は8.2%、無回答の団体は0.9%となっています。



項目	件数	%
実施している	575	90.8%
実施していない	52	8.2%
無回答	6	0.9%
全体	633	100.0%



項目	件数	%
年1回に満たない	33	5.9%
年1回以上年2回未満	349	62.5%
年2回以上年3回未満	114	20.4%
年3回以上	57	10.2%
無回答	5	0.9%
全体	558	100.0%

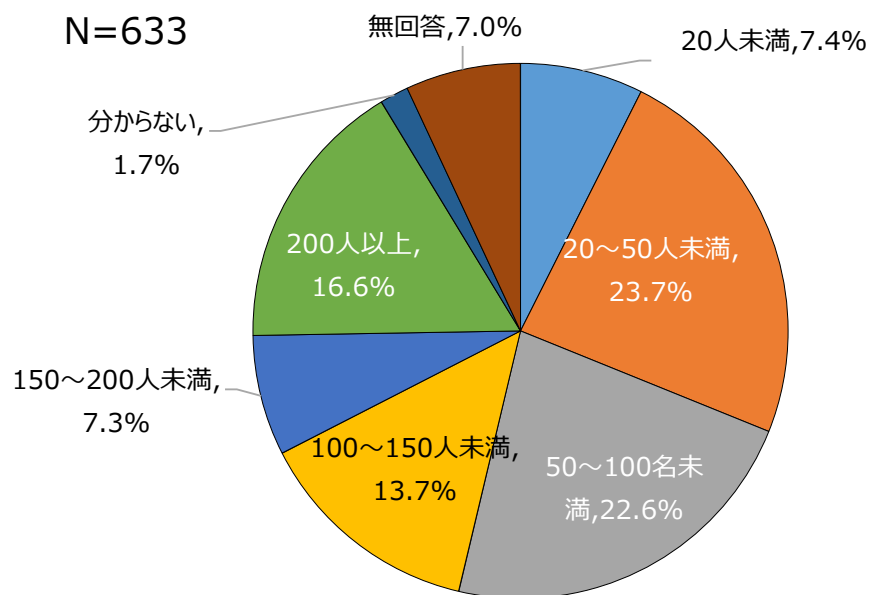
※問14「実施していない」「無回答」(58件)、無効(17件)を除く

無効: 数字に幅のある回答(例: 2~10)、数字以外を記した回答(例: 区長+5) 等

(活動実態)

問 1 5 1 回当たりの防災訓練への参加者数をお教えてください。(該当するもの 1 つ選択、200人以上の場合は具体的な数字を括弧内に記入)

- ✓ 1回当たりの防災訓練の参加者数は「20～50人未満」と回答した団体は23.7%と最も多く、次いで「50～100名未満」22.6%、「200人以上」16.6%、「100～150人未満」13.7%、「20人未満」7.4%となっています。

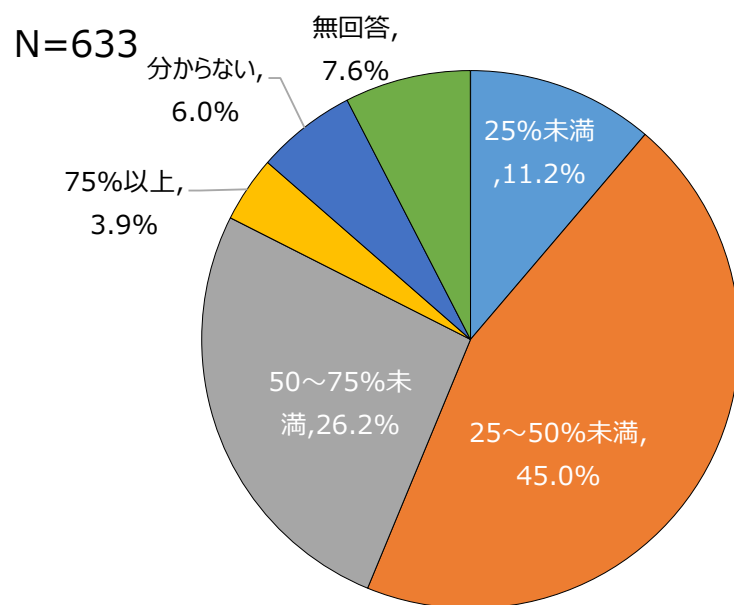


項目	件数	%
20人未満	47	7.4%
20～50人未満	150	23.7%
50～100名未満	143	22.6%
100～150人未満	87	13.7%
150～200人未満	46	7.3%
200人以上	105	16.6%
分からない	11	1.7%
無回答	44	7.0%
全体	633	100.0%

(活動実態)

問 1 6 防災訓練の参加者のうち、女性の割合をお教えてください。（該当するもの 1 つ選択）

- ✓ 防災訓練の参加者のうち女性の割合は「25～50%未満」と回答した団体は45.0%と最も多く、次いで「50～75%未満」26.2%、「25%未満」11.2%、「75%以上」3.9%となっています。



項目	件数	%
25%未満	71	11.2%
25～50%未満	285	45.0%
50～75%未満	166	26.2%
75%以上	25	3.9%
分からない	38	6.0%
無回答	48	7.6%
全体	633	100.0%

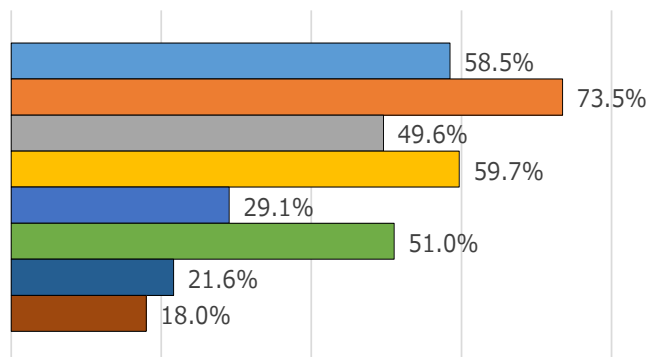
（活動実態）

問 1 7 貴組織が実施している防災訓練をお教えてください。（該当するもの全て選択）

- ✓ 実施している防災訓練として、「消火訓練」と回答した団体が73.5%と最も多く、次いで「避難誘導訓練」59.7%、「情報収集（安否確認）・伝達訓練」58.5%となっています。

N=633

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%



■ 情報収集（安否確認）・伝達訓練
 ■ 救出・救護訓練
 ■ 避難所運営訓練
 ■ 図上訓練
 ■ 消火訓練
 ■ 避難誘導訓練
 ■ 給食・給水訓練
 ■ その他

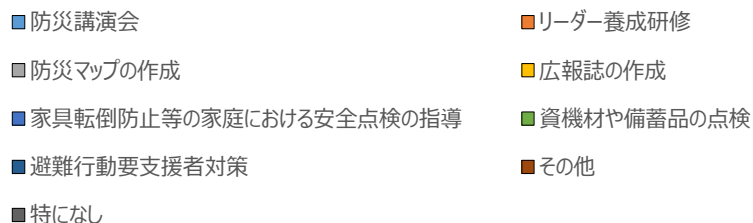
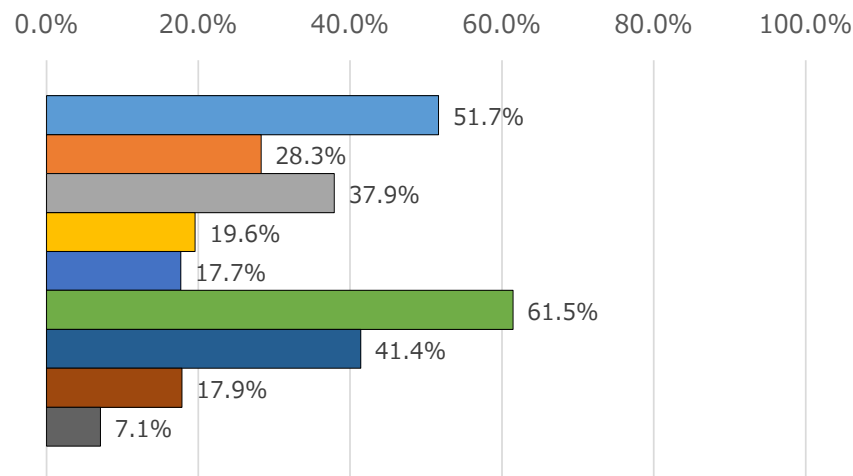
項目	件数	%
情報収集（安否確認）・伝達訓練	370	58.5%
消火訓練	465	73.5%
救出・救護訓練	314	49.6%
避難誘導訓練	378	59.7%
避難所運営訓練	184	29.1%
給食・給水訓練	323	51.0%
図上訓練	137	21.6%
その他	114	18.0%
全体	633	100.0%

(活動実態)

問 1 8 貴組織が実施している防災訓練以外の活動をお教えてください。(該当するもの全て選択)

- ✓ 実施している防災訓練以外の活動として、「資機材や備蓄品の点検」と回答した団体が61.5%と最も多く、次いで「防災講演会」51.7%、「避難行動要支援者対策」41.4%となっています。

N=633



項目	件数	%
防災講演会	327	51.7%
リーダー養成研修	179	28.3%
防災マップの作成	240	37.9%
広報誌の作成	124	19.6%
家具転倒防止等の家庭における安全点検の指導	112	17.7%
資機材や備蓄品の点検	389	61.5%
避難行動要支援者対策	262	41.4%
その他	113	17.9%
特になし	45	7.1%
全体	633	100.0%

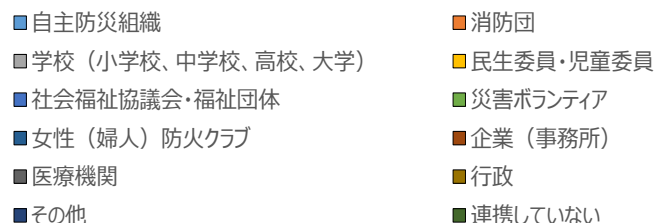
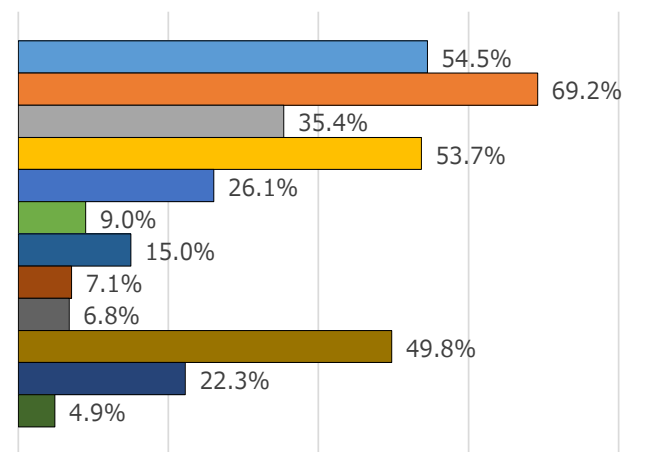
(活動実態)

問 19 貴組織が防災活動を実施する上で連携している組織をお教えてください。（該当するもの全て選択）

- ✓ 防災活動を実施する上で連携している組織として、「消防団」と回答した団体が69.2%と最も多く、次いで「自主防災組織」54.5%、「民生委員・児童委員」53.7%となっています。

N=633

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%



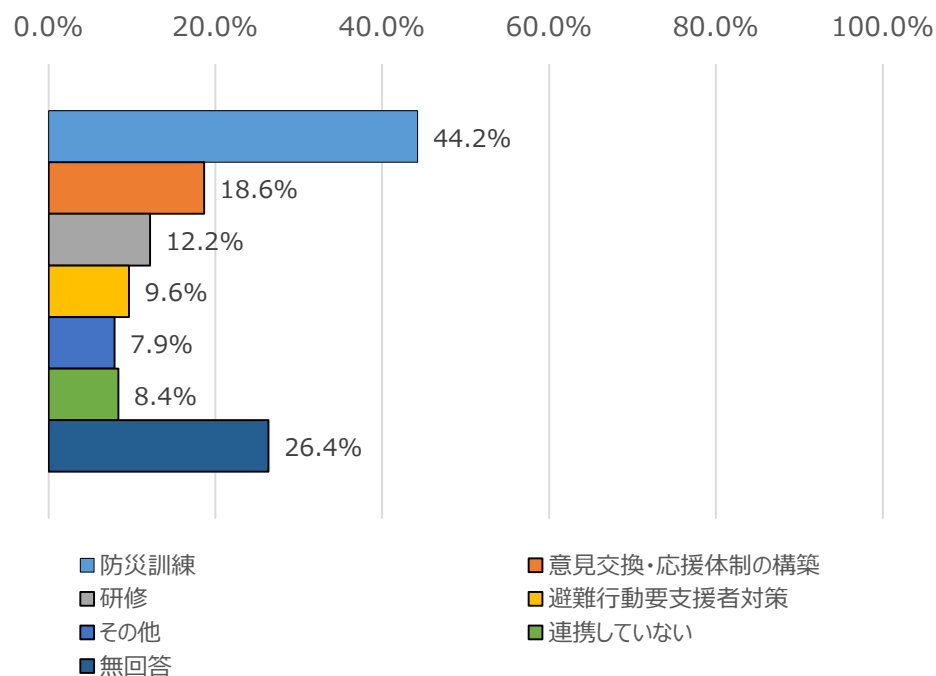
項目	件数	%
自主防災組織	345	54.5%
消防団	438	69.2%
学校（小学校、中学校、高校、大学）	224	35.4%
民生委員・児童委員	340	53.7%
社会福祉協議会・福祉団体	165	26.1%
災害ボランティア	57	9.0%
女性（婦人）防火クラブ	95	15.0%
企業（事務所）	45	7.1%
医療機関	43	6.8%
行政	315	49.8%
その他	141	22.3%
連携していない	31	4.9%
全体	633	100.0%

(活動実態)

問 2 0 連携して行っている活動内容や連携している組織について具体的にお教えてください。(自由回答)

- ✓ 連携して行っている活動内容としては、「防災訓練」が44.2%と最も多く、次いで「意見交換・応援体制の構築」18.6%、「研修」12.2%、「避難行動要支援者対策」9.6%となっています。

N=633



項目	件数	%
防災訓練	280	44.2%
意見交換・応援体制の構築	118	18.6%
研修	77	12.2%
避難行動要支援者対策	61	9.6%
その他	50	7.9%
連携していない	53	8.4%
無回答	167	26.4%
全体	633	100.0%

※自由回答を、上記項目で分類

回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

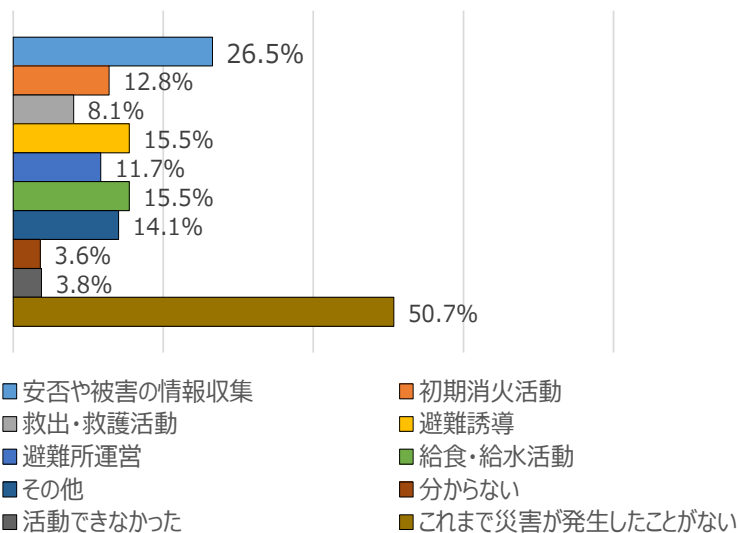
(活動実態)

問 2 1 これまで貴組織が災害時において実際に行った活動内容についてお教えてください。(該当するもの全て選択)

- ✓ 災害時において実際に行った活動内容として、「これまで災害が発生したことがない」と回答した団体が50.7%と最も多く、次いで「安否や被害の情報収集」26.5%、「避難誘導」「給食・給水活動」各15.5%となっています。

N=633

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%



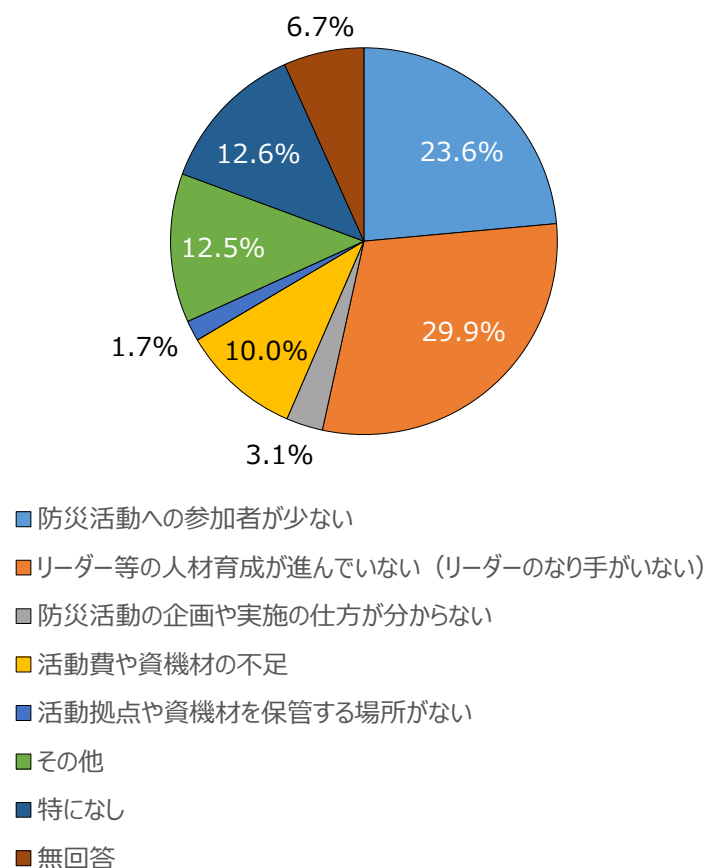
項目	件数	%
安否や被害の情報収集	168	26.5%
初期消火活動	81	12.8%
救出・救護活動	51	8.1%
避難誘導	98	15.5%
避難所運営	74	11.7%
給食・給水活動	98	15.5%
その他	89	14.1%
分からない	23	3.6%
活動できなかった	24	3.8%
これまで災害が発生したことがない	321	50.7%
全体	633	100.0%

(課題)

問 2 2 現在、貴組織で特に課題となっていることを教えてください。（該当するもの 1 つ選択）

- ✓ 特に課題となっていることとして、「リーダー等の人材育成が進んでいない（リーダーのなり手がいない）」と回答した団体が29.9%と最も多く、次いで「防災活動への参加者が少ない」と回答した団体は23.6%となっています。

N=522



項目	件数	%
防災活動への参加者が少ない	123	23.6%
リーダー等の人材育成が進んでいない（リーダーのなり手がいない）	156	29.9%
防災活動の企画や実施の仕方が分からない	16	3.1%
活動費や資機材の不足	52	10.0%
活動拠点や資機材を保管する場所がない	9	1.7%
その他	65	12.5%
特になし	66	12.6%
無回答	35	6.7%
全体	522	100.0%

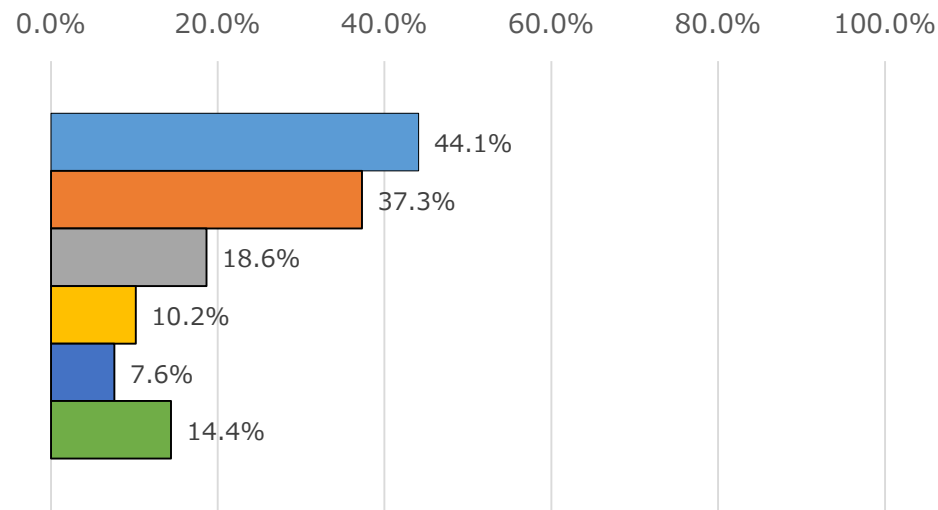
※無効（111件）を除く

無効：「該当するもの 1 つ選択」の問に対し、回答数が 2 つ以上であったもの

問 2 3 課題の原因について具体的にお教えてください。（自由回答） （問 2 2 で「防災活動への参加者が少ない」が課題と回答した団体に対する原因）

- ✓ 特に課題となっていることとして、「防災活動への参加者が少ない」と回答した団体のうち、その原因としては「防災意識が低い」との回答が44.1%と最も多くなっています。

N=118



■ 防災意識が低い ■ 若年層の参加が少ない ■ 高齢化 ■ 地域の結びつきが希薄 ■ その他 ■ 無回答

項目	件数	%
防災意識が低い	52	44.1%
若年層の参加が少ない	44	37.3%
高齢化	22	18.6%
地域の結びつきが希薄	12	10.2%
その他	9	7.6%
無回答	17	14.4%
全体	118	100.0%

※無効（5件）を除く

無効：設問に対しての答えになっていないもの

※自由回答を、上記項目で分類

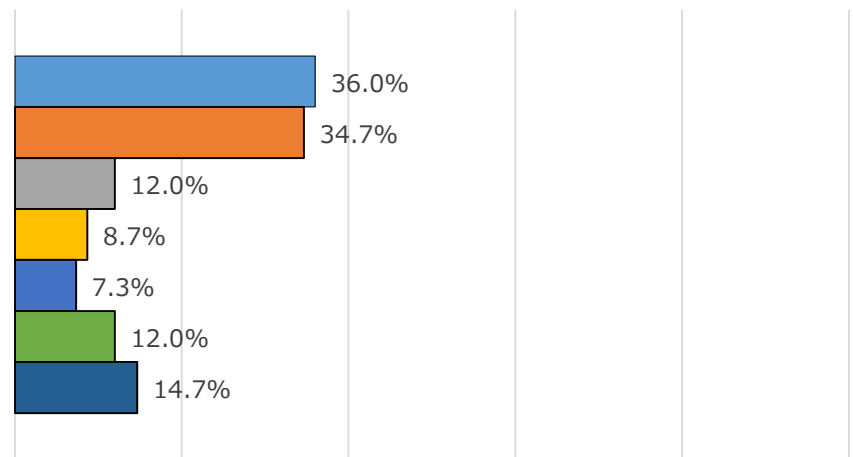
回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

問 2 3 課題の原因について具体的にお教えてください。（自由回答）
 （問 2 2 で「リーダー等の人材育成が進んでいない」が課題と回答した団体に対する原因）

- ✓ 特に課題となっていることとして、「リーダー等の人材育成が進んでいない」と回答した団体のうち、その原因としては「高齢化」との回答が36.0%と最も多くなっています。

N=150

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%



■ 高齢化 ■ 若年層の参加が少ない ■ 防災意識が低い
 ■ リーダーの負担が大きい ■ 役員の任期が短い ■ その他
 ■ 無回答

項目	件数	%
高齢化	54	36.0%
若年層の参加が少ない	52	34.7%
防災意識が低い	18	12.0%
リーダーの負担が大きい	13	8.7%
役員の任期が短い	11	7.3%
その他	18	12.0%
無回答	22	14.7%
全体	150	100.0%

※無効（6件）を除く

無効：設問に対しての答えになっていないもの

※自由回答を、上記項目で分類

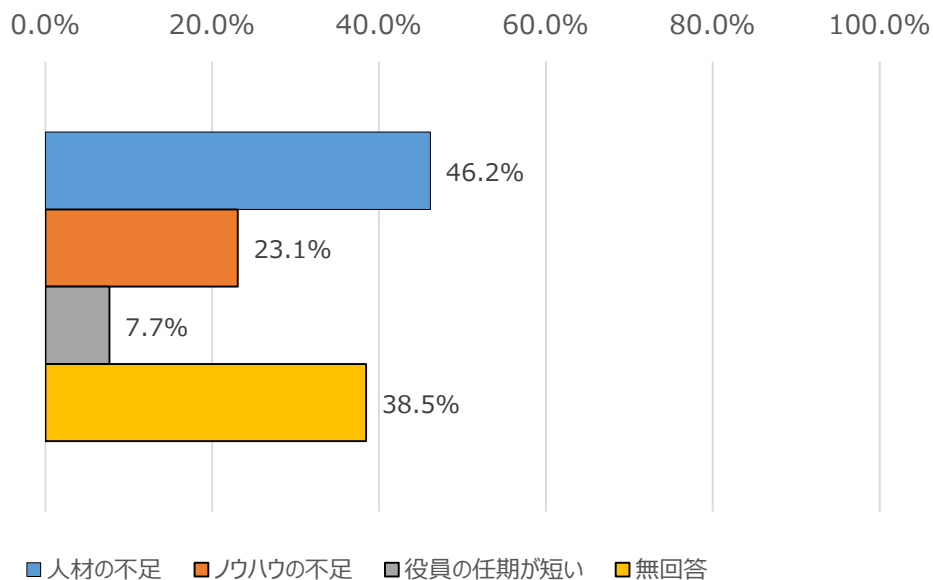
回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

問 2 3 課題の原因について具体的にお教えてください。（自由回答）

（問 2 2 で「防災活動の企画や実施の仕方が分からない」が課題と回答した団体に対する原因）

- ✓ 特に課題となっていることとして、「防災活動の企画や実施の仕方が分からない」と回答した団体のうち、その原因としては「人材の不足」との回答が46.2%と最も多くなっています。

N=13



項目	件数	%
人材の不足	6	46.2%
ノウハウの不足	3	23.1%
役員の任期が短い	1	7.7%
無回答	5	38.5%
全体	13	100.0%

※無効（3件）を除く

無効：設問に対しての答えになっていないもの

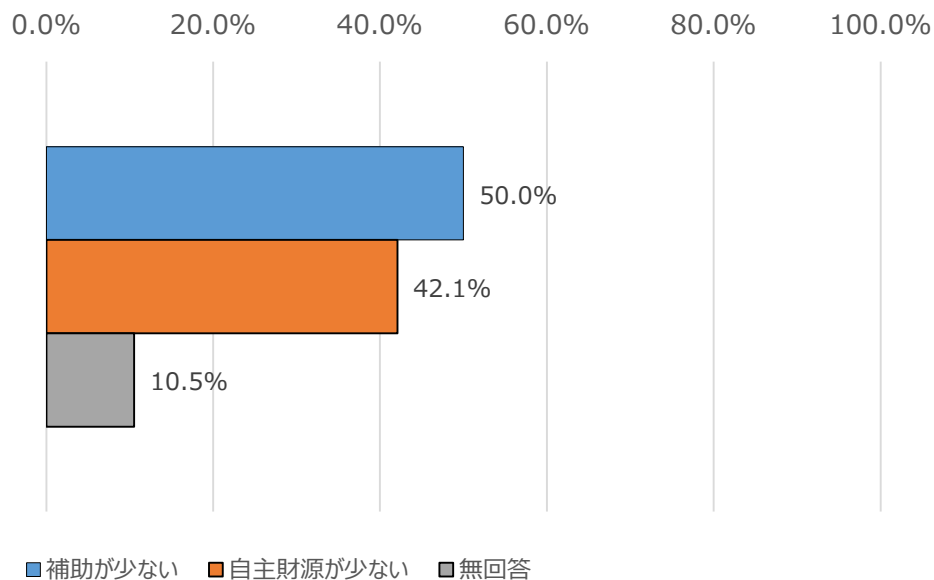
※自由回答を、上記項目で分類

回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

問 2 3 課題の原因について具体的にお教えてください。（自由回答）
 （問 2 2 で「活動費や資機材の不足」が課題と回答した団体に対する原因）

- ✓ 特に課題となっていることとして、「活動費や資機材の不足」と回答した団体のうち、その原因としては「補助が少ない」との回答が50.0%と最も多くなっています。

N=38



項目	件数	%
補助が少ない	19	50.0%
自主財源が少ない	16	42.1%
無回答	4	10.5%
全体	38	100.0%

※無効（14件）を除く

無効：設問に対しての答えになっていないもの

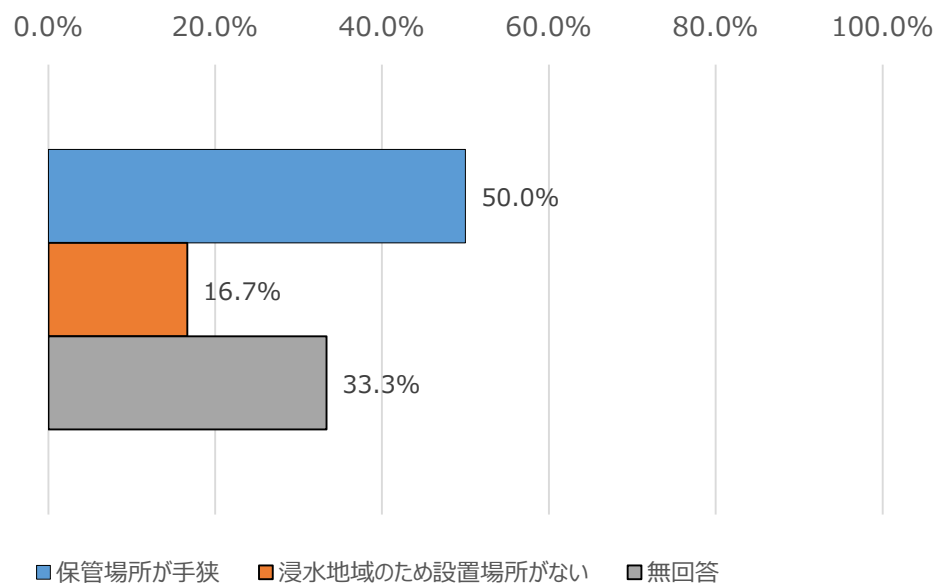
※自由回答を、上記項目で分類

回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

問 2 3 課題の原因について具体的にお教えてください。（自由回答）
 （問 2 2 で「活動拠点や資機材を保管する場所がない」が課題と回答した団体に対する原因）

- ✓ 特に課題となっていることとして、「活動拠点や資機材を保管する場所がない」と回答した団体のうち、その原因としては「保管場所が手狭」が50.0%と最も多くなっています。

N=6



項目	件数	%
保管場所が手狭	3	50.0%
浸水地域のため設置場所がない	1	16.7%
無回答	2	33.3%
全体	6	100.0%

※無効（3件）を除く

無効：設問に対しての答えになっていないもの

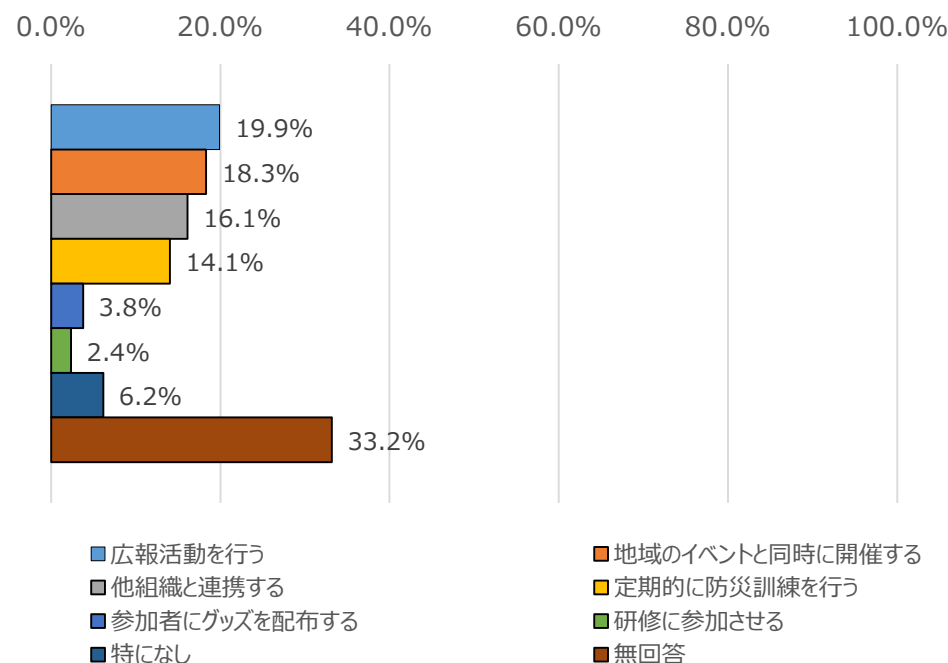
※自由回答を、上記項目で分類

問 2 4 貴組織の活動で工夫していることを具体的にお教えてください。(自由回答)

A 防災活動の参加者を増やす工夫

- ✓ 防災活動の参加者を増やす工夫として「広報活動を行う」と回答した団体が19.9%と最も多く、次いで「地域のイベントと同時に開催する」と回答した団体が18.3%となっています。

N=633



項目	件数	%
広報活動を行う	126	19.9%
地域のイベントと同時に開催する	116	18.3%
他組織と連携する	102	16.1%
定期的に防災訓練を行う	89	14.1%
参加者にグッズを配布する	24	3.8%
研修に参加させる	15	2.4%
特になし	39	6.2%
無回答	210	33.2%
全体	633	100.0%

※自由回答を、上記項目で分類

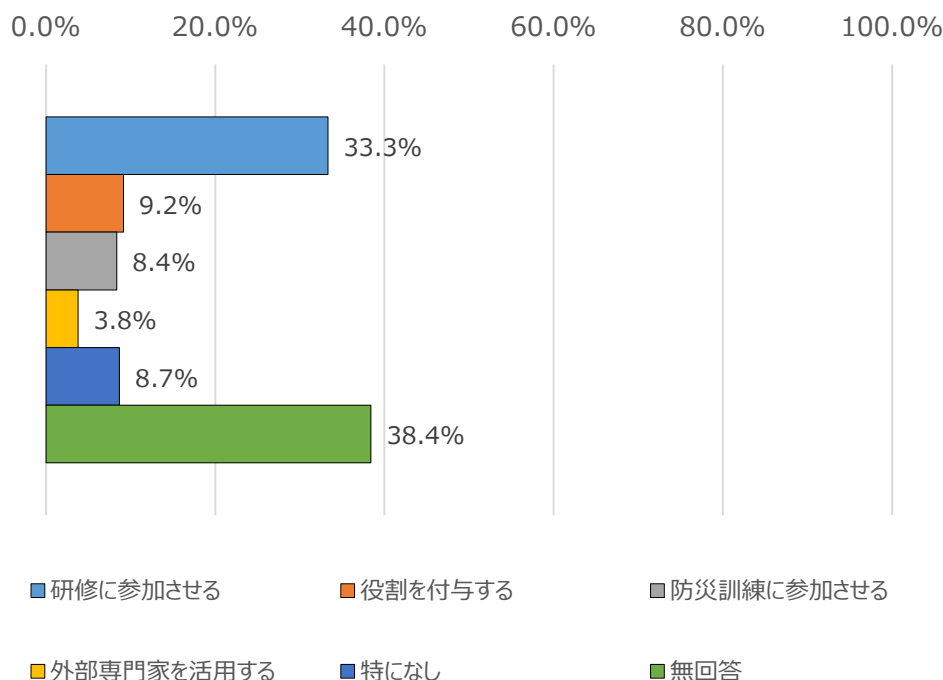
回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

問 2 4 貴組織の活動で工夫していることを具体的にお教えてください。(自由回答)

B リーダー等の人材育成の工夫

- ✓ リーダー等の人材育成の工夫として「研修に参加させる」と回答した団体が33.3%と最も多く、次いで「役割を付与する」と回答した団体が9.2%となっています。

N=633



項目	件数	%
研修に参加させる	211	33.3%
役割を付与する	58	9.2%
防災訓練に参加させる	53	8.4%
外部専門家を活用する	24	3.8%
特になし	55	8.7%
無回答	243	38.4%
全体	633	100.0%

※自由回答を、上記項目で分類

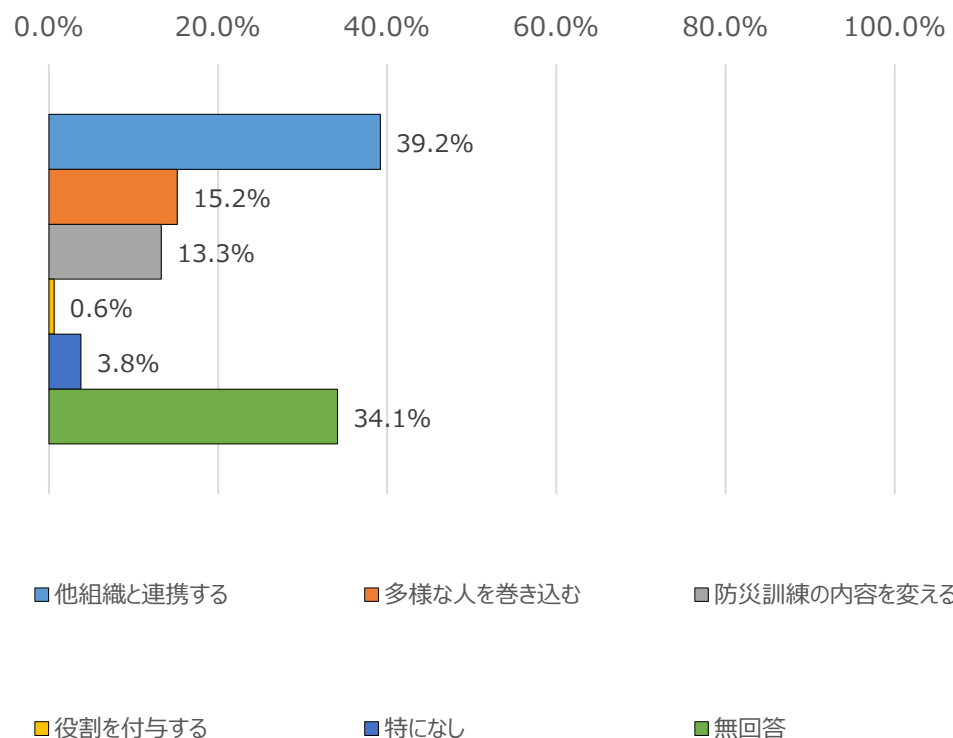
回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

問 2 4 貴組織の活動で工夫していることを具体的にお教えてください。（自由回答）

C 防災活動を企画・実施する上での工夫

- ✓ 防災活動を企画・実施する上での工夫として「他組織と連携する」と回答した団体が39.2%と最も多く、次いで「多様な人を巻き込む」と回答した団体が15.2%となっています。

N=633



項目	件数	%
他組織と連携する	248	39.2%
多様な人を巻き込む	96	15.2%
防災訓練の内容を変える	84	13.3%
役割を付与する	4	0.6%
特になし	24	3.8%
無回答	216	34.1%
全体	633	100.0%

※自由回答を、上記項目で分類

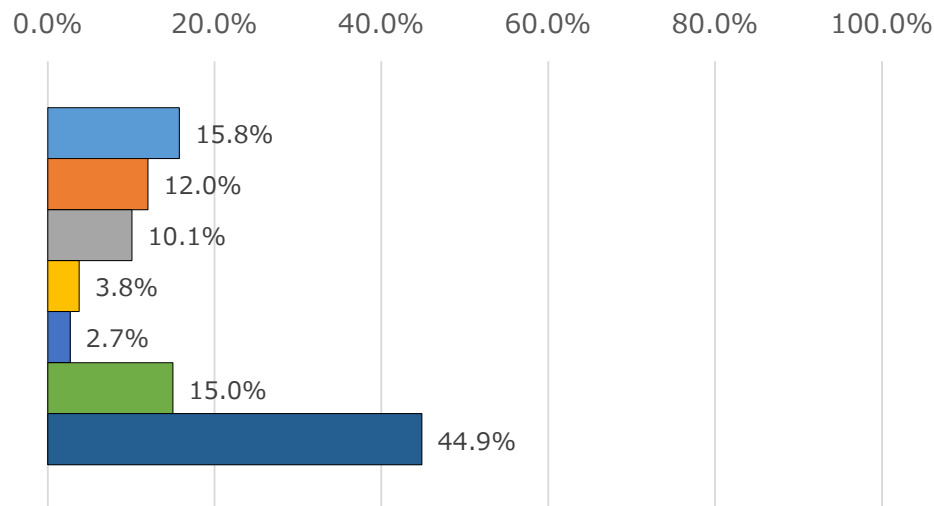
回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

問 2 4 貴組織の活動で工夫していることを具体的にお教えてください。(自由回答)

D 自主財源を増やす工夫

- ✓ 自主財源を増やす工夫として「市町村等から補助金を交付してもらう」と回答した団体が15.8%と最も多く、次いで「町内会費から充当する」と回答した団体が12.0%となっています。

N=633



■ 市町村等から補助金を交付してもらう

■ 町内会費から充当する

■ 資源ごみの回収等により資金を確保する

■ 町内会費とは別に防災会費を徴収する

■ 企業等から寄付してもらう

■ 特になし

■ 無回答

項目	件数	%
市町村等から補助金を交付してもらう	100	15.8%
町内会費から充当する	76	12.0%
資源ごみの回収等により資金を確保する	64	10.1%
町内会費とは別に防災会費を徴収する	24	3.8%
企業等から寄付してもらう	17	2.7%
特になし	95	15.0%
無回答	284	44.9%
全体	633	100.0%

※自由回答を、上記項目で分類

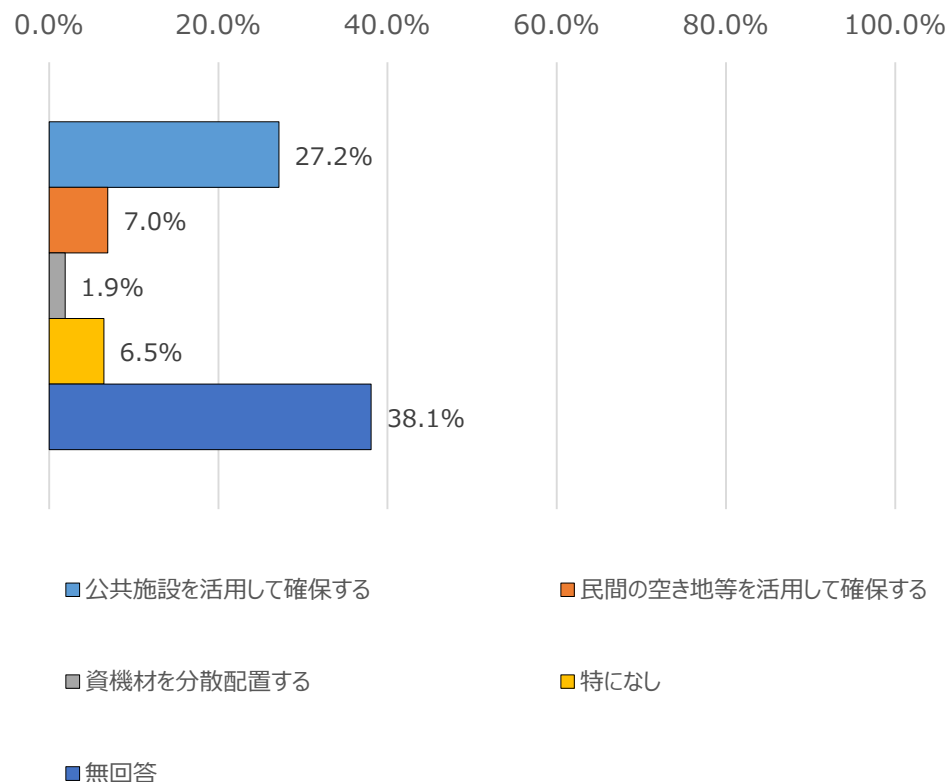
回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

問 2 4 貴組織の活動で工夫していることを具体的にお教えてください。（自由回答）

E 活動拠点や資機材保管場所を確保する工夫

- ✓ 活動拠点や資機材保管場所を確保する工夫として「公共施設を活用して確保する」と回答した団体が27.2%と最も多く、次いで「民間の空き地等を活用して確保する」と回答した団体が7.0%となっています。

N=633



項目	件数	%
公共施設を活用して確保する	172	27.2%
民間の空き地等を活用して確保する	44	7.0%
資機材を分散配置する	12	1.9%
特になし	41	6.5%
無回答	241	38.1%
全体	633	100.0%

※自由回答を、上記項目で分類

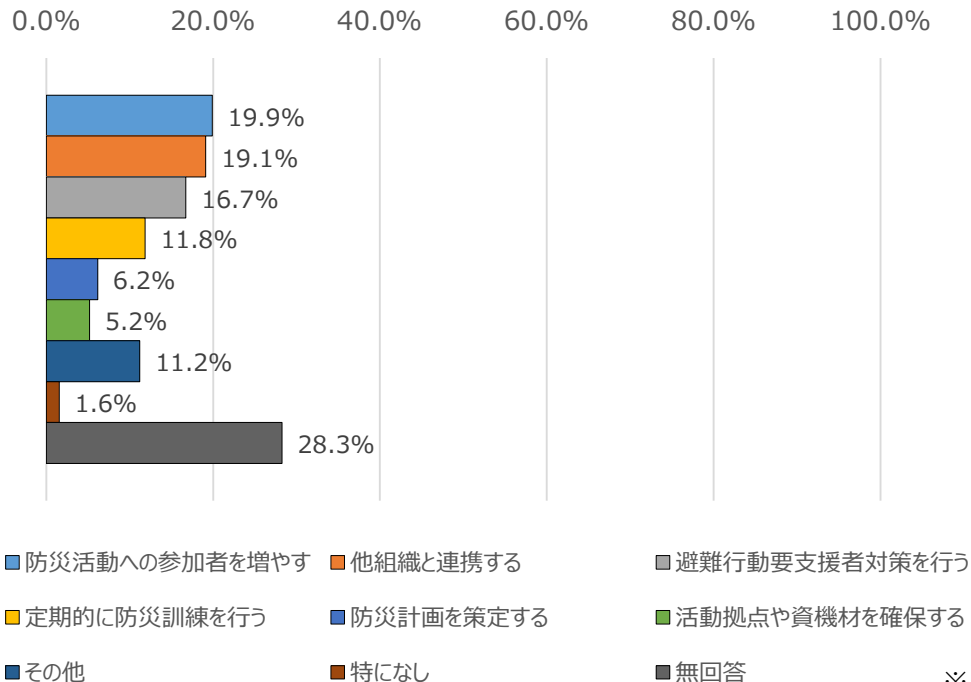
回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

(課題)

問 2 5 貴組織の今後の方向性について具体的にお教えてください。(自由回答)

- ✓ 今後の方向性について、「防災活動への参加者を増やす」と回答した団体が19.9%、「他組織と連携する」と回答した団体が19.1%、「避難行動要支援者対策を行う」と回答した団体が16.7%となっています。

N=633



項目	件数	%
防災活動への参加者を増やす	126	19.9%
他組織と連携する	121	19.1%
避難行動要支援者対策を行う	106	16.7%
定期的に防災訓練を行う	75	11.8%
防災計画を策定する	39	6.2%
活動拠点や資機材を確保する	33	5.2%
その他	71	11.2%
特になし	10	1.6%
無回答	179	28.3%
全体	633	100.0%

※自由回答を、上記項目で分類

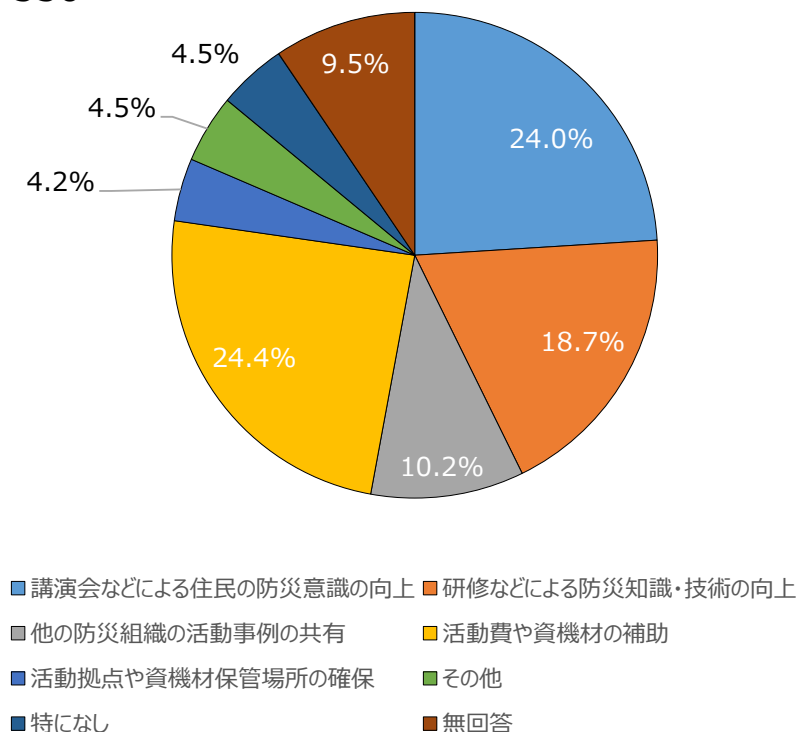
回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

(必要な支援策)

問 2 6 貴組織の防災活動を活発化するために特に支援してもらいたいことをお教えてください。（該当するもの1つ選択）

- ✓ 防災活動を活発化するために特に支援してもらいたいことは、「活動費や資機材の補助」と回答した団体が24.4%と最も多く、次いで「講演会などによる住民の防災意識の向上」24.0%、「研修などによる防災知識・技術の向上」18.7%となっています。

N=550



項目	件数	%
講演会などによる住民の防災意識の向上	132	24.0%
研修などによる防災知識・技術の向上	103	18.7%
他の防災組織の活動事例の共有	56	10.2%
活動費や資機材の補助	134	24.4%
活動拠点や資機材保管場所の確保	23	4.2%
その他	25	4.5%
特になし	25	4.5%
無回答	52	9.5%
全体	550	100.0%

※無効（83件）を除く

無効：「該当するもの1つ選択」の問いに対し、回答数が2つ以上であったもの

3. 「都道府県向け」のアンケート調査結果

①概要

3. 「都道府県向け」のアンケート調査結果

①概要

配布方法

- 都道府県に対し、電子メールで都道府県向け調査票の配布を行った。回答の回収も電子メールで行った。

回収数

配布数 : 47件
回収数 : 47件
回収率 : 100.0%
調査期間 : 平成28年10月5日～平成28年10月26日
(※) 12月31日迄の回収データ

自由回答 (FA) について ※スライド左上に「FA」とついている設問が対象

- 設問毎にクラスター分析 (似た内容を集めて分類) を行い、分類した項目毎の件数を集計することで、定量化しています。

3. 「都道府県向け」のアンケート調査結果

②調査結果

（実施している支援策）

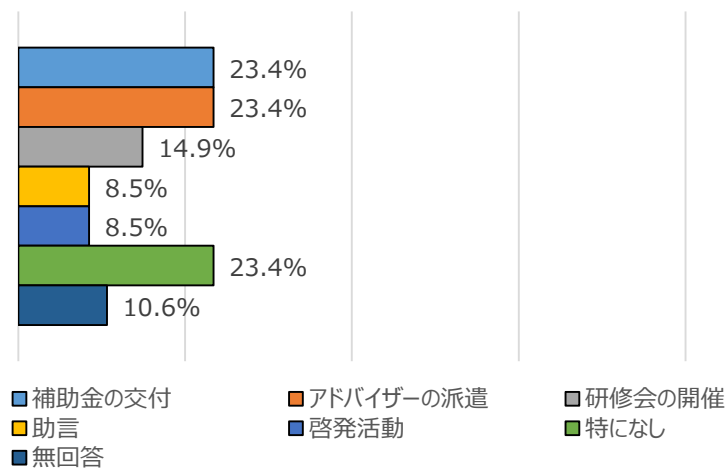
問 1 貴団体が実施している自主防災組織等に対する支援策についてお答えください。（自由回答）

1. 自主防災組織等の設置促進に関する支援策

- ✓ 自主防災組織等の設置促進に関する支援策として「補助金の交付」「アドバイザーの派遣」を実施している団体が各11団体（23.4%）と最も多く、次いで「研修会の開催」を実施している団体が7団体（14.9%）となっています。

N=47

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%



項目	件数	%
補助金の交付	11	23.4%
アドバイザーの派遣	11	23.4%
研修会の開催	7	14.9%
助言	4	8.5%
啓発活動	4	8.5%
特になし	11	23.4%
無回答	5	10.6%
全体	47	100.0%

※自由回答を、上記項目で分類

回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

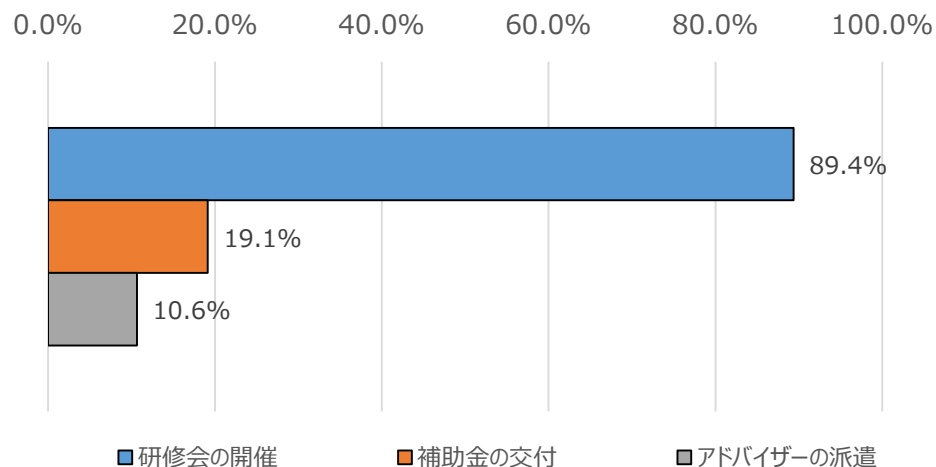
（実施している支援策）

問 1 貴団体が実施している自主防災組織等に対する支援策についてお答えください。（自由回答）

2. 自主防災組織等の人材育成に関する支援策

- ✓ 自主防災組織等の人材育成に関する支援策として「研修会の開催」を実施している団体が42団体（89.4%）と最も多く、次いで「補助金の交付」を実施している団体が9団体（19.1%）、「アドバイザーの派遣」を実施している団体が5団体（10.6%）となっています。

N=47



項目	件数	%
研修会の開催	42	89.4%
補助金の交付	9	19.1%
アドバイザーの派遣	5	10.6%
全体	47	100.0%

※自由回答を、上記項目で分類

回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

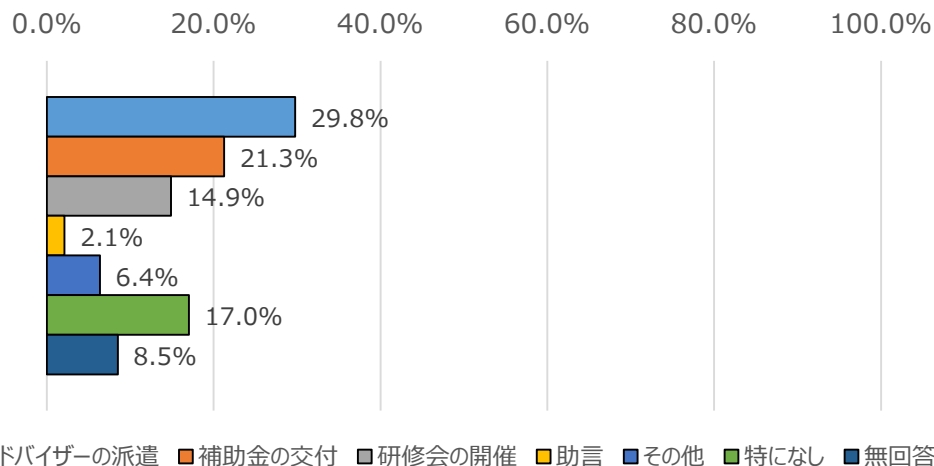
（実施している支援策）

問 1 貴団体が実施している自主防災組織等に対する支援策についてお答えください。（自由回答）

3. 自主防災組織等が行う防災活動の企画や実施に関する支援策

- ✓ 自主防災組織等が行う防災活動の企画や実施に関する支援策として「アドバイザーの派遣」を実施している団体が14団体（29.8%）と最も多く、次いで「補助金の交付」を実施している団体が10団体（21.3%）、「研修会の開催」を実施している団体が7団体（14.9%）となっています。

N=47



項目	件数	%
アドバイザーの派遣	14	29.8%
補助金の交付	10	21.3%
研修会の開催	7	14.9%
助言	1	2.1%
その他	3	6.4%
特になし	8	17.0%
無回答	4	8.5%
全体	47	100.0%

※自由回答を、上記項目で分類

回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

（実施している支援策）

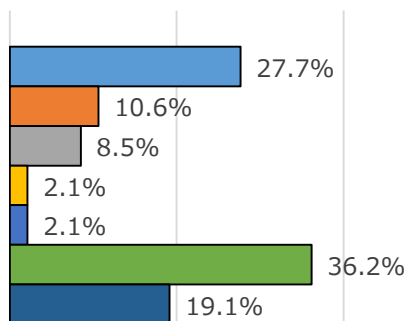
問 1 貴団体が実施している自主防災組織等に対する支援策についてお答えください。（自由回答）

4. 自主防災組織等の活動費や資機材に関する支援策

- ✓ 自主防災組織等の活動費や資機材に関する支援策として「補助金の交付（市町村）」を実施している団体が13団体（27.7%）と最も多く、次いで「補助金の交付（資機材）」を実施している団体が5団体（10.6%）となっています。

N=47

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%



■ 補助金の交付（市町村）
■ 補助金の交付（活動費）
■ 助言
■ 無回答

■ 補助金の交付（資機材）
■ 補助金の交付（その他）
■ 特になし

項目	件数	%
補助金の交付（市町村）	13	27.7%
補助金の交付（資機材）	5	10.6%
補助金の交付（活動費）	4	8.5%
補助金の交付（その他）	1	2.1%
助言	1	2.1%
特になし	17	36.2%
無回答	9	19.1%
全体	47	100.0%

※自由回答を、上記項目で分類

回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

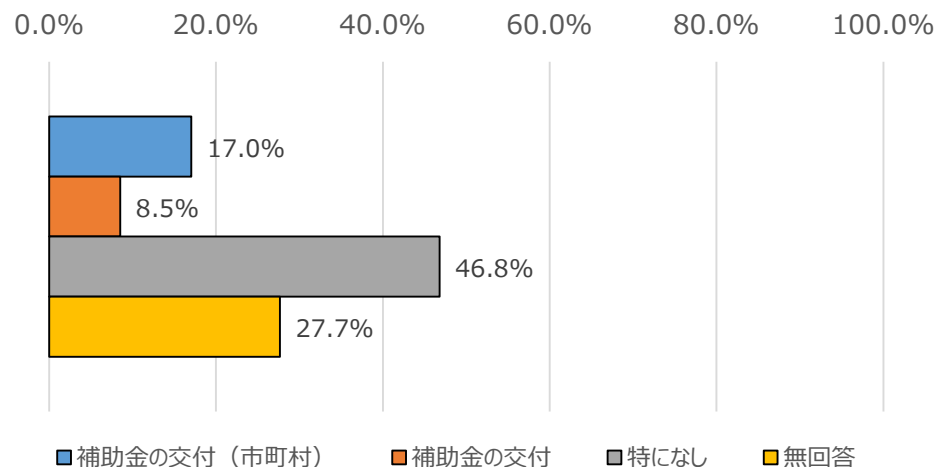
（実施している支援策）

問 1 貴団体が実施している自主防災組織等に対する支援策についてお答えください。（自由回答）

5. 自主防災組織等の活動拠点や資機材保管場所の確保に関する支援策

- ✓ 自主防災組織等の活動拠点や資機材保管場所の確保に関する支援策として「補助金の交付（市町村）」を実施している団体が8団体（17.0%）と最も多く、次いで「補助金の交付」を実施している団体が4団体（8.5%）となっています。

N=47



項目	件数	%
補助金の交付（市町村）	8	17.0%
補助金の交付	4	8.5%
特になし	22	46.8%
無回答	13	27.7%
全体	47	100.0%

※自由回答を、上記項目で分類

回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

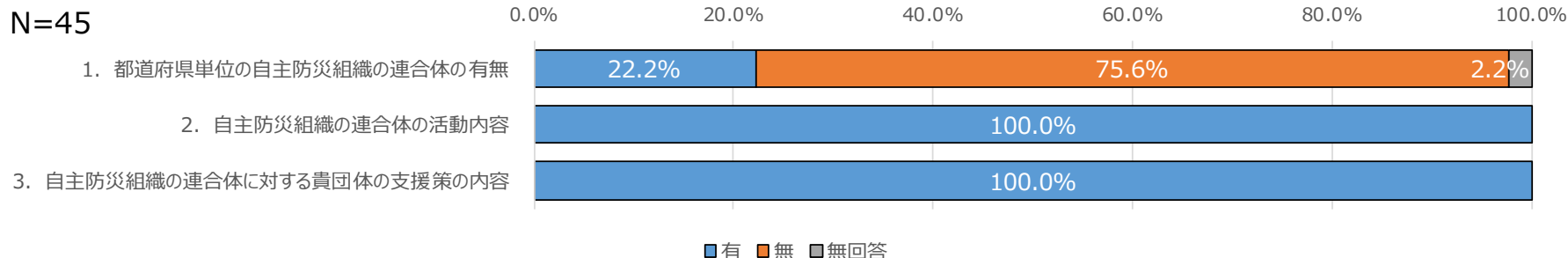
（貴団体が自主防災組織等に対する支援策を実施していない場合のみお答えください。）
問 2 貴団体が自主防災組織等に対する支援策を実施していない理由をお教えてください。

✓ すべての団体が何らかの支援策を実施しているため、対象となる団体はありませんでした。

（連絡協議会の設置状況）

問 3 都道府県単位の自主防災組織の連合体について教えてください。

- ✓ 都道府県単位の自主防災組織の連合体が「有」と回答した団体は10団体（22.2%）、「無」と回答した団体は34団体（75.6%）となっています。「有」と回答があった10団体のうち、全ての団体が連合体の活動や、連合体に対する支援を行っている」と回答しています。



質問の内容	件数			%			全体
	有	無	無回答	有	無	無回答	
1. 都道府県単位の自主防災組織の連合体の有無（該当するもの1つ○選択）	10	34	1	22.2%	75.6%	2.2%	45
2. 自主防災組織の連合体の活動内容（自由回答）	10	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	10
3. 自主防災組織の連合体に対する貴団体の支援策の内容（自由回答）	10	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	10

※無効（2件）を除く

無効：設問に対し、「有」「無」両方に○と回答した場合

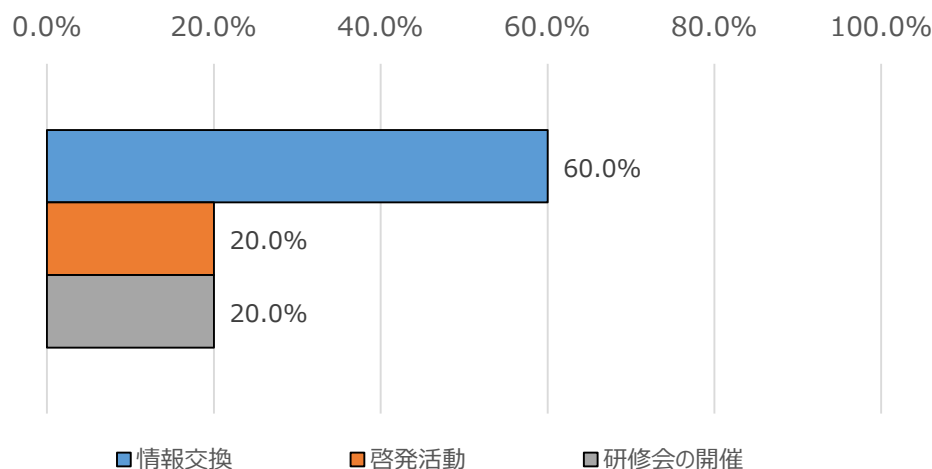
（連絡協議会の設置状況）

問 3 都道府県単位の自主防災組織の連合体について教えてください。

2. 自主防災組織の連合体の活動内容（自由回答）

- ✓ 都道府県単位の自主防災組織の連合体が「有」とご回答いただいた10団体のうち、その活動内容として「情報交換」を実施している団体が6団体（60.0%）と最も多く、次いで「啓発活動」「研修会の開催」を実施している団体が各2団体（20.0%）となっています。

N=10



項目	件数	%
情報交換	6	60.0%
啓発活動	2	20.0%
研修会の開催	2	20.0%
全体	10	100.0%

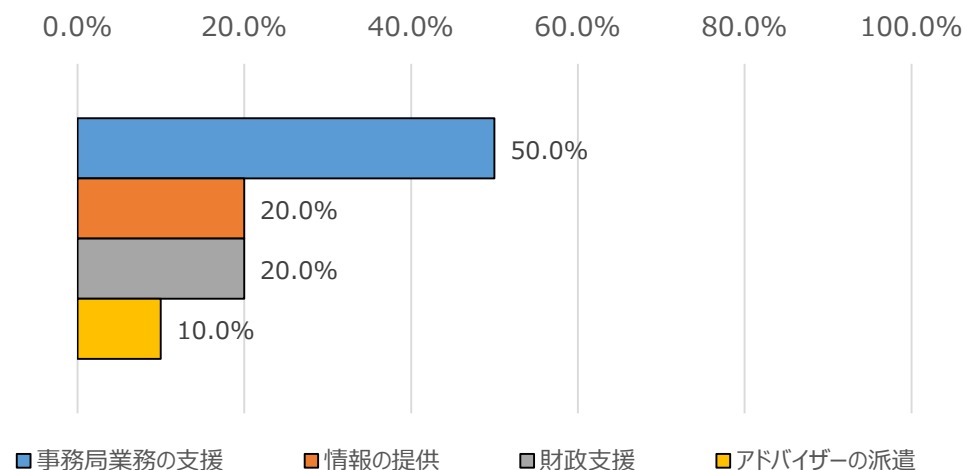
（連絡協議会の設置状況）

問 3 都道府県単位の自主防災組織の連合体について教えてください。

3. 自主防災組織の連合体に対する貴団体の支援策の内容（自由回答）

- ✓ 都道府県単位の自主防災組織の連合体が「有」とご回答いただいた10団体のうち、その団体に対する支援策として「事務局業務の支援」を実施している団体が5団体（50.0%）と最も多く、次いで「情報の提供」「財政支援」を実施している団体が各2団体（20.0%）となっています。

N=10



項目	件数	%
事務局業務の支援	5	50.0%
情報の提供	2	20.0%
財政支援	2	20.0%
アドバイザーの派遣	1	10.0%
全体	10	100.0%

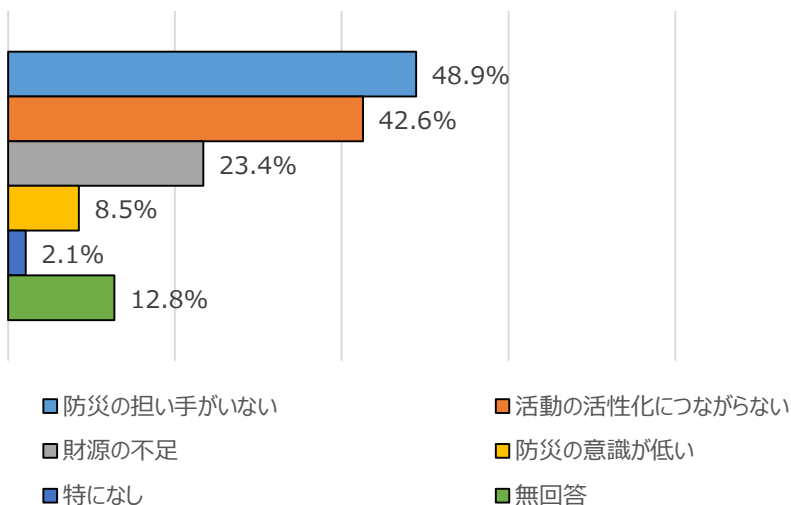
(課題)

問 4 現在、自主防災組織等への支援について課題と感じていることについて教えてください。

- ✓ 自主防災組織等への支援についての課題と感じていることとして「防災の担い手がいない」と回答した団体は23団体（48.9%）、「活動の活性化につながらない」と回答した団体は20団体（42.6%）となっています。

N=47

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%



項目	件数	%
防災の担い手がいない	23	48.9%
活動の活性化につながらない	20	42.6%
財源の不足	11	23.4%
防災の意識が低い	4	8.5%
特になし	1	2.1%
無回答	6	12.8%
全体	47	100.0%

※自由回答を、上記項目で分類

回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

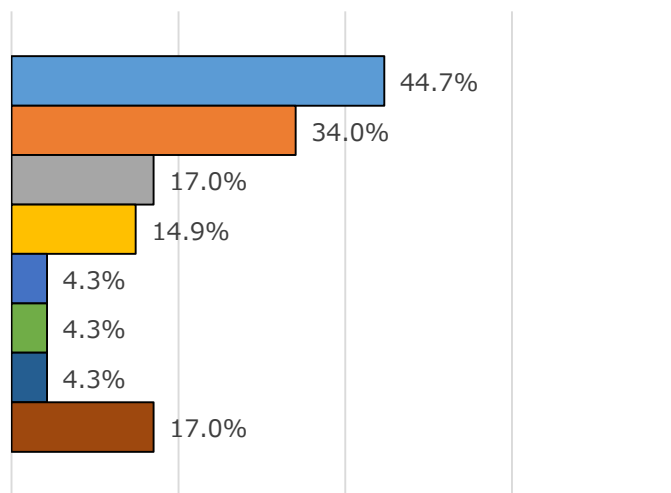
(課題)

問 5 自主防災組織等に対する今後の方向性について教えてください。

- ✓ 自主防災組織等に対する今後の方向性として「人材育成に関する支援を行う」と回答した団体は21団体（44.7%）と最も多く、次いで「組織の体制構築に関する支援を行う」と回答した団体は16団体（34.0%）となっています。

N=47

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%



- 人材育成に関する支援を行う
- 組織の体制構築に関する支援を行う
- これまで行ってきた支援を引き続き行う
- 活動拠点や資機材の確保に関する支援を行う
- 防災活動の企画・実施に関する支援を行う
- 補助金制度の見直し・拡充を行う
- 特になし
- 無回答

項目	件数	%
人材育成に関する支援を行う	21	44.7%
組織の体制構築に関する支援を行う	16	34.0%
これまで行ってきた支援を引き続き行う	8	17.0%
活動拠点や資機材の確保に関する支援を行う	7	14.9%
防災活動の企画・実施に関する支援を行う	2	4.3%
補助金制度の見直し・拡充を行う	2	4.3%
特になし	2	4.3%
無回答	8	17.0%
全体	47	100.0%

※自由回答を、上記項目で分類

回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

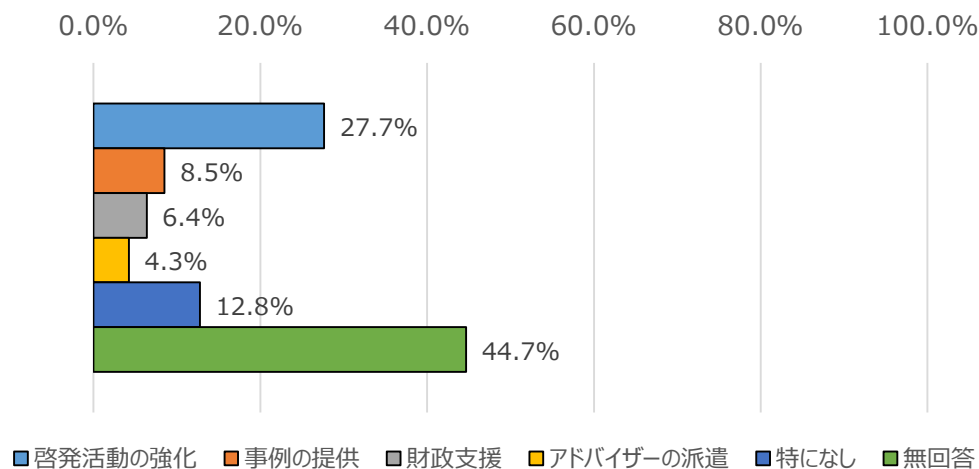
（国に求める支援策）

問 6 国に支援してほしい自主防災組織等に対する支援策について教えてください。（自由回答）

1. 自主防災組織等の設置促進に関する支援策

- ✓ 自主防災組織等の設置促進に関する支援策として「啓発活動の強化」を必要としている団体が13団体(27.7%)と最も多く、次いで「事例の提供」を必要としている団体が4団体(8.5%)となっています。

N=47



項目	件数	%
啓発活動の強化	13	27.7%
事例の提供	4	8.5%
財政支援	3	6.4%
アドバイザーの派遣	2	4.3%
特になし	6	12.8%
無回答	21	44.7%
全体	47	100.0%

※自由回答を、上記項目で分類

回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

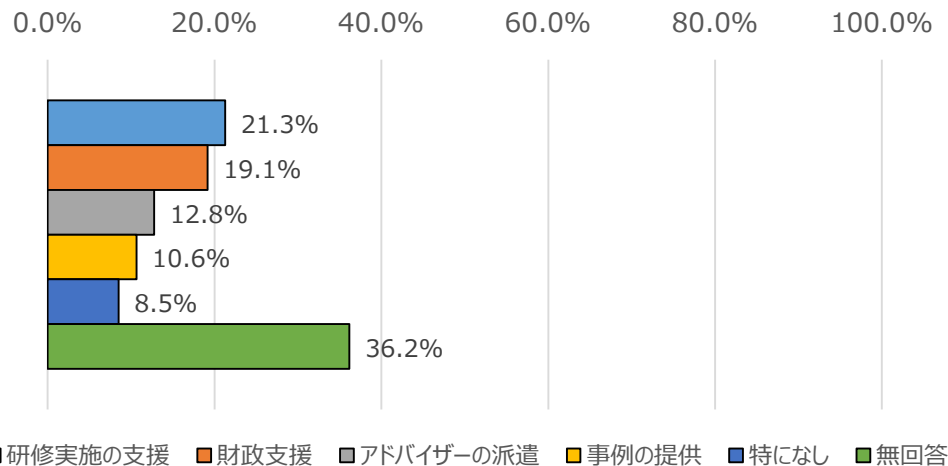
（国に求める支援策）

問 6 国に支援してほしい自主防災組織等に対する支援策についてお教えてください。（自由回答）

2. 自主防災組織等の人材育成に関する支援策

- ✓ 自主防災組織等の人材育成に関する支援策として「研修実施の支援」を必要としている団体が10団体(21.3%)、「財政支援」を必要としている団体が9団体(19.1%)となっています。

N=47



項目	件数	%
研修実施の支援	10	21.3%
財政支援	9	19.1%
アドバイザーの派遣	6	12.8%
事例の提供	5	10.6%
特になし	4	8.5%
無回答	17	36.2%
全体	47	100.0%

※自由回答を、上記項目で分類

回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

（国に求める支援策）

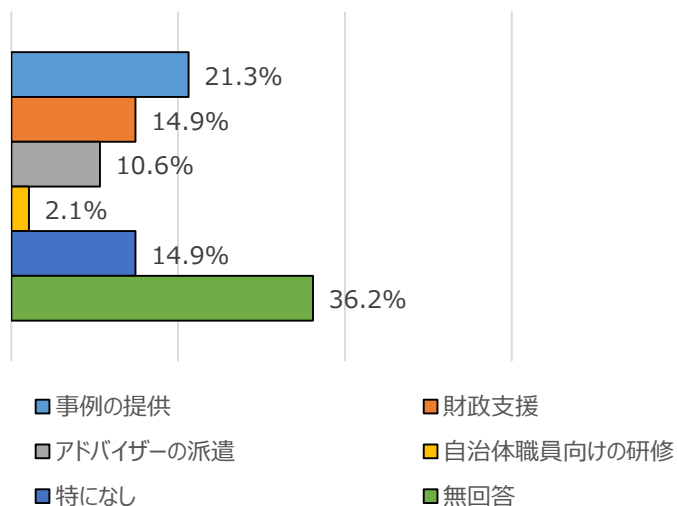
問6 国に支援してほしい自主防災組織等に対する支援策について教えてください。（自由回答）

3. 自主防災組織等が行う防災活動の企画や実施に関する支援策

- ✓ 自主防災組織等が行う防災活動の企画や実施に関する支援策として「事例の提供」を必要としている団体が10団体(21.3%)と最も多く、次いで「財政支援」を必要としている団体が7団体(14.9%)となっています。

N=47

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%



項目	件数	%
事例の提供	10	21.3%
財政支援	7	14.9%
アドバイザーの派遣	5	10.6%
自治体職員向けの研修	1	2.1%
特になし	7	14.9%
無回答	17	36.2%
全体	47	100.0%

※自由回答を、上記項目で分類

回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

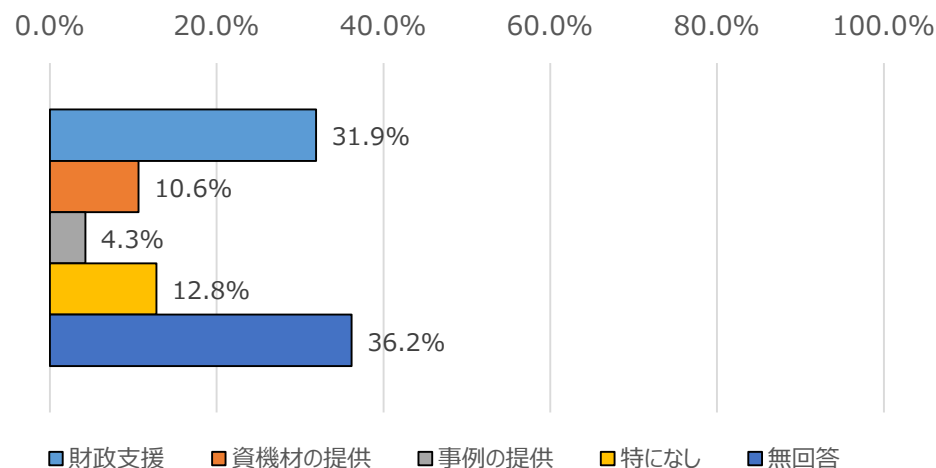
（国に求める支援策）

問 6 国に支援してほしい自主防災組織等に対する支援策についてお教えてください。（自由回答）

4. 自主防災組織等の活動費や資機材に関する支援策

- ✓ 自主防災組織等の活動費や資機材に関する支援策として「財政支援」を必要としている団体が15団体(31.9%)と最も多く、次いで「資機材の提供」を必要としている団体が5団体(10.6%)となっています。

N=47



項目	件数	%
財政支援	15	31.9%
資機材の提供	5	10.6%
事例の提供	2	4.3%
特になし	6	12.8%
無回答	17	36.2%
全体	47	100.0%

※自由回答を、上記項目で分類

回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

（国に求める支援策）

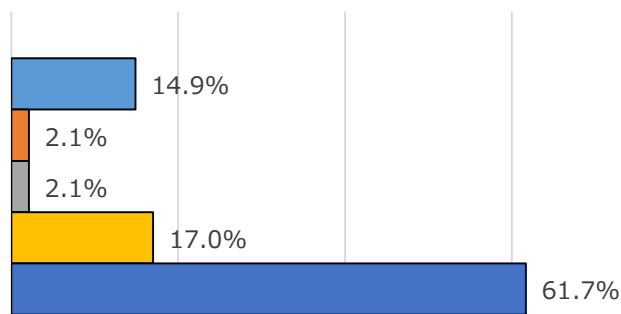
問6 国に支援してほしい自主防災組織等に対する支援策についてお教えてください。（自由回答）

5. 自主防災組織等の活動拠点や資機材保管場所の確保に関する支援策

- ✓ 自主防災組織等の活動拠点や資機材保管場所の確保に関する支援策として「財政支援」を必要としている団体が7団体(14.9%)と最も多く、「事例の提供」「協力企業等に対する優遇制度の創設」を必要としている団体が各1団体(2.1%)となっています。

N=47

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%



■ 財政支援 ■ 事例の提供 ■ 協力企業等に対する優遇制度の創設 ■ 特になし ■ 無回答

項目	件数	%
財政支援	7	14.9%
事例の提供	1	2.1%
協力企業等に対する優遇制度の創設	1	2.1%
特になし	8	17.0%
無回答	29	61.7%
全体	47	100.0%

※自由回答を、上記項目で分類

回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

4. 「市区町村・消防本部向け」のアンケート調査結果

①概要

4. 「市区町村・消防本部向け」のアンケート調査結果

①概要

配布方法

- 都道府県に対し、電子メールで市区町村および自主防災組織に対する支援を行っている消防本部向け調査票を配布し、当該都道府県より管内の市区町村・消防本部にメールで同調査票の転送を行った。回答の回収も電子メールで行った。

回収数

配布数 : 2,033件
回収数 : 1,426件
回収率 : 70.1%
調査期間 : 平成28年10月5日～平成28年10月26日
(※) 12月31日迄の回収データ

自由回答 (FA) について ※スライド左上に「FA」とついている設問が対象

- 設問毎にクラスター分析 (似た内容を集めて分類) を行い、分類した項目毎の件数を集計することで、定量化しています。

4. 「市区町村・消防本部向け」のアンケート調査結果

②調査結果

（実施している支援策）

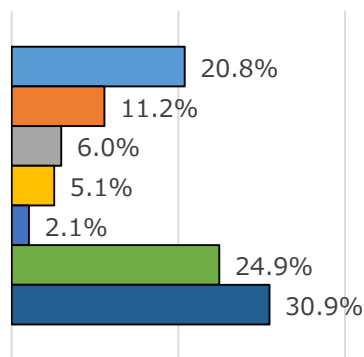
問 1 貴団体が実施している自主防災組織等に対する支援策についてお答えください。（自由回答）

1. 自主防災組織等の設置促進に関する支援策

- ✓ 自主防災組織等の設置促進に関する支援策として「補助金の交付」を実施している団体が20.8%と最も多く、次いで「研修会の開催」を実施している団体が11.2%となっています。

N=1,426

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%



■ 補助金の交付 ■ 研修会の開催 ■ 助言 ■ 啓発活動 ■ その他 ■ 特になし ■ 無回答

項目	件数	%
補助金の交付	296	20.8%
研修会の開催	159	11.2%
助言	85	6.0%
啓発活動	73	5.1%
その他	30	2.1%
特になし	355	24.9%
無回答	441	30.9%
全体	1,426	100.0%

※自由回答を、上記項目で分類

回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

（実施している支援策）

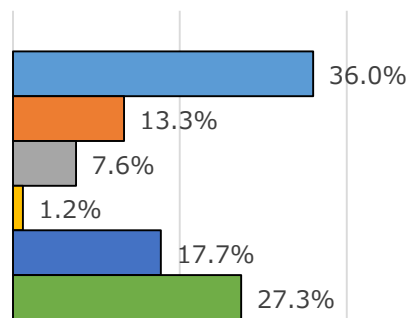
問 1 貴団体が実施している自主防災組織等に対する支援策についてお答えください。（自由回答）

2. 自主防災組織等の人材育成に関する支援策

- ✓ 自主防災組織等の人材育成に関する支援策として「研修会の開催」を実施している団体が36.0%と最も多く、次いで「補助金の交付」を実施している団体が13.3%となっています。

N=1,426

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%



■ 研修会の開催 ■ 補助金の交付 ■ 助言 ■ その他 ■ 特になし ■ 無回答

項目	件数	%
研修会の開催	513	36.0%
補助金の交付	190	13.3%
助言	108	7.6%
その他	17	1.2%
特になし	253	17.7%
無回答	390	27.3%
全体	1,426	100.0%

※自由回答を、上記項目で分類

回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

（実施している支援策）

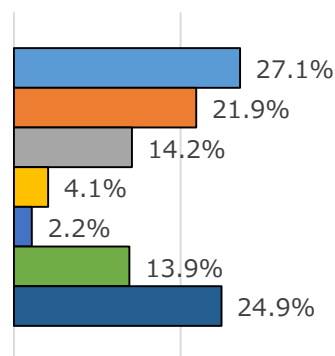
問 1 貴団体が実施している自主防災組織等に対する支援策についてお答えください。（自由回答）

3. 自主防災組織等が行う防災活動の企画や実施に関する支援策

- ✓ 自主防災組織等が行う防災活動の企画や実施に関する支援策として「助言」を実施している団体が27.1%と最も多く、次いで「補助金の交付」を実施している団体が21.9%となっています。

N=1,426

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%



■ 助言 ■ 補助金の交付 ■ 研修会の開催 ■ 啓発活動 ■ その他 ■ 特になし ■ 無回答

項目	件数	%
助言	387	27.1%
補助金の交付	312	21.9%
研修会の開催	202	14.2%
啓発活動	59	4.1%
その他	31	2.2%
特になし	198	13.9%
無回答	355	24.9%
全体	1,426	100.0%

※自由回答を、上記項目で分類

回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

（実施している支援策）

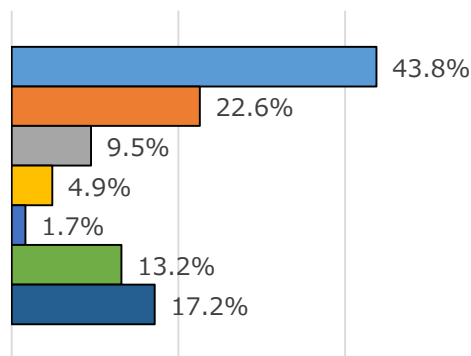
問 1 貴団体が実施している自主防災組織等に対する支援策についてお答えください。（自由回答）

4. 自主防災組織等の活動費や資機材に関する支援策

- ✓ 自主防災組織等の活動費や資機材に関する支援策として「補助金の交付（資機材）」を実施している団体が43.8%と最も多く、次いで「補助金の交付（活動費）」を実施している団体が22.6%となっています。

N=1,426

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%



■ 補助金の交付（資機材） ■ 補助金の交付（活動費） ■ 補助金の交付（その他）
 ■ 資機材の提供 ■ その他 ■ 特になし
 ■ 無回答

項目	件数	%
補助金の交付（資機材）	624	43.8%
補助金の交付（活動費）	322	22.6%
補助金の交付（その他）	136	9.5%
資機材の提供	70	4.9%
その他	24	1.7%
特になし	188	13.2%
無回答	245	17.2%
全体	1,426	100.0%

※自由回答を、上記項目で分類

回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

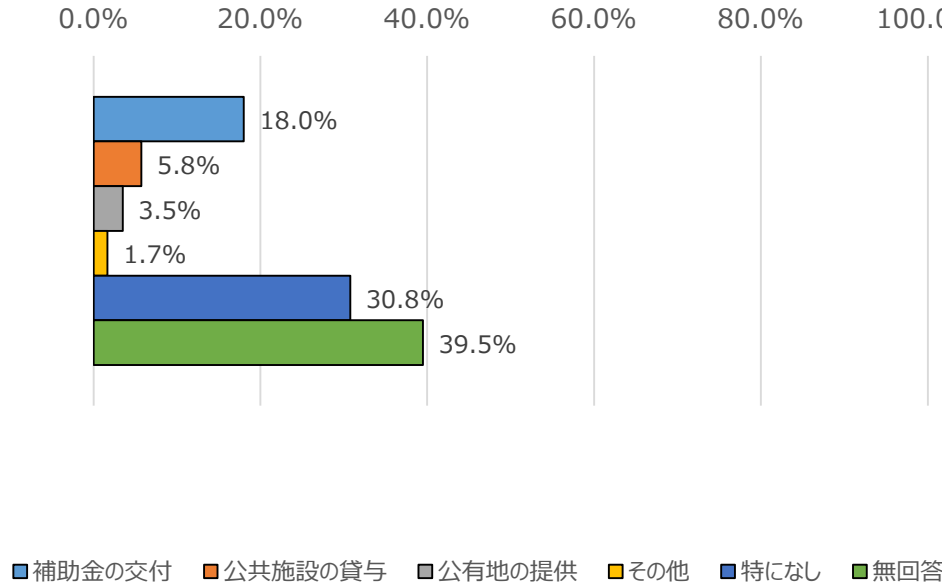
（実施している支援策）

問 1 貴団体が実施している自主防災組織等に対する支援策についてお答えください。（自由回答）

5. 自主防災組織等の活動拠点や資機材保管場所の確保に関する支援策

✓ 自主防災組織等の活動拠点や資機材保管場所の確保に関する支援策として「補助金の交付」を実施している団体が18.0%と最も多く、次いで「公共施設の貸与」を実施している団体が5.8%となっています。

N=1,426

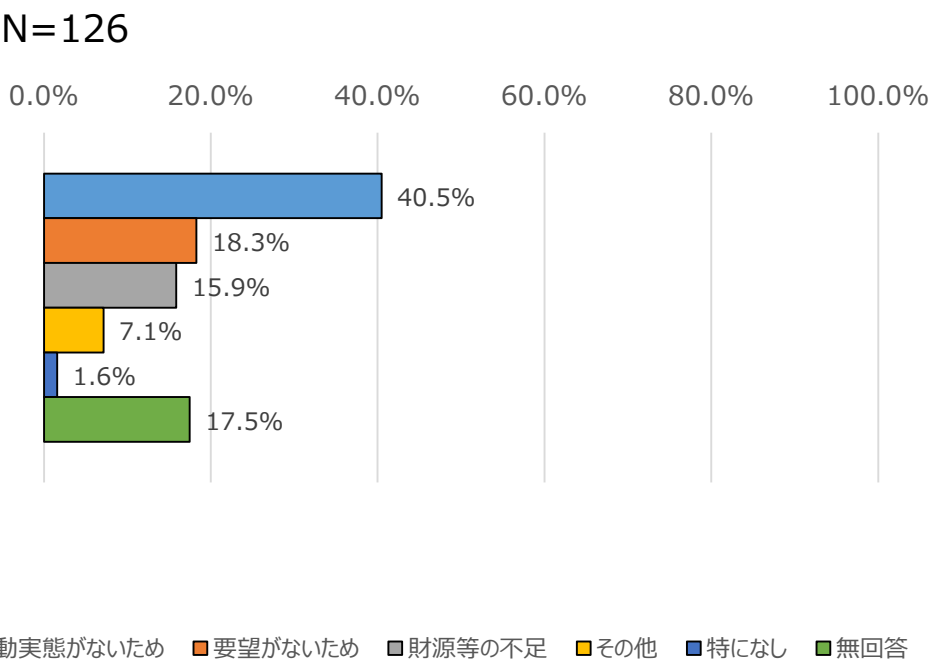


項目	件数	%
補助金の交付	257	18.0%
公共施設の貸与	82	5.8%
公有地の提供	50	3.5%
その他	24	1.7%
特になし	439	30.8%
無回答	563	39.5%
全体	1,426	100.0%

※自由回答を、上記項目で分類
回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

(貴団体が自主防災組織等に対する支援策を実施していない場合のみお答えください。)
問 2 貴団体が自主防災組織等に対する支援策を実施していない理由をお教えてください。

✓ 問 1 において、支援をしていない、もしくは無回答であった団体のうち、実施していない理由として「活動実態がないため」と回答した団体は40.5%と最も多く、次いで「要望がないため」と回答した団体は18.3%となっています。



項目	件数	%
活動実態がないため	51	40.5%
要望がないため	23	18.3%
財源等の不足	20	15.9%
その他	9	7.1%
特になし	2	1.6%
無回答	22	17.5%
全体	126	100.0%

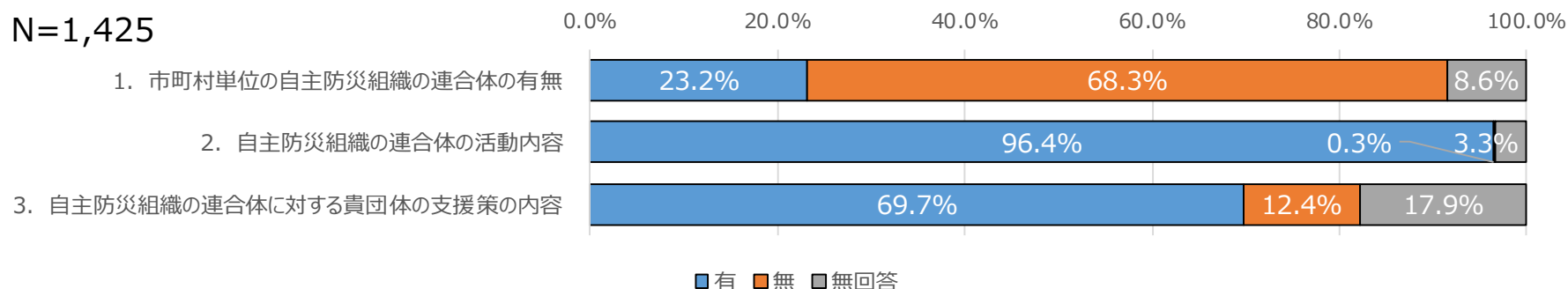
※自由回答を、上記項目で分類
回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

(連絡協議会の設置状況)

問 3 市町村単位の自主防災組織の連合体について教えてください。

- ✓ 「市町村単位の自主防災組織の連合体の有無」が「有」と回答した団体は23.2%、「無」と回答した団体は68.3%、無回答の団体は8.6%となっています。「有」と回答があった団体のうち、連合体の活動があると回答した団体は96.4%となっており、連合体に対する支援を行っている団体は69.7%となっています。

N=1,425



質問の内容	件数			%			全体
	有	無	無回答	有	無	無回答	
1. 市町村単位の自主防災組織の連合体の有無 (該当するもの1つ○選択)	330	973	122	23.2%	68.3%	8.6%	1,425
2. 自主防災組織の連合体の活動内容 (自由回答)	318	1	11	96.4%	0.3%	3.3%	330
3. 自主防災組織の連合体に対する貴団体の支援策の内容 (自由回答)	230	41	59	69.7%	12.4%	17.9%	330

※無効(1件)を除く

無効：設問に対し、「有」「無」両方に○と回答した場合

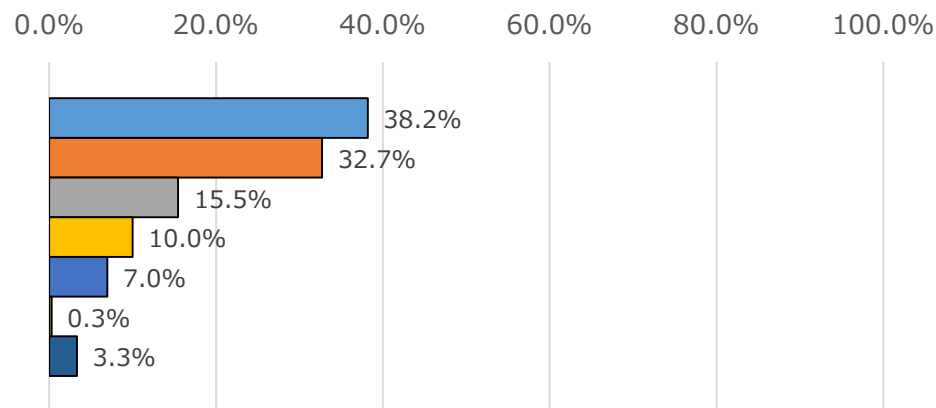
(連絡協議会の設置状況)

問 3 市町村単位の自主防災組織の連合体について教えてください。

2. 自主防災組織の連合体の活動内容（自由回答）

- ✓ 市区町村単位の自主防災組織の連合体が「有」とご回答いただいた団体のうち、その活動内容として「情報交換」を実施している団体が38.2%と最も多く、次いで「研修会の開催」32.7%、「合同訓練の実施」15.5%となっています。

N=330



項目	件数	%
情報交換	126	38.2%
研修会の開催	108	32.7%
合同訓練の実施	51	15.5%
啓発活動	33	10.0%
その他	23	7.0%
特になし	1	0.3%
無回答	11	3.3%
全体	330	100.0%

※自由回答を、上記項目で分類

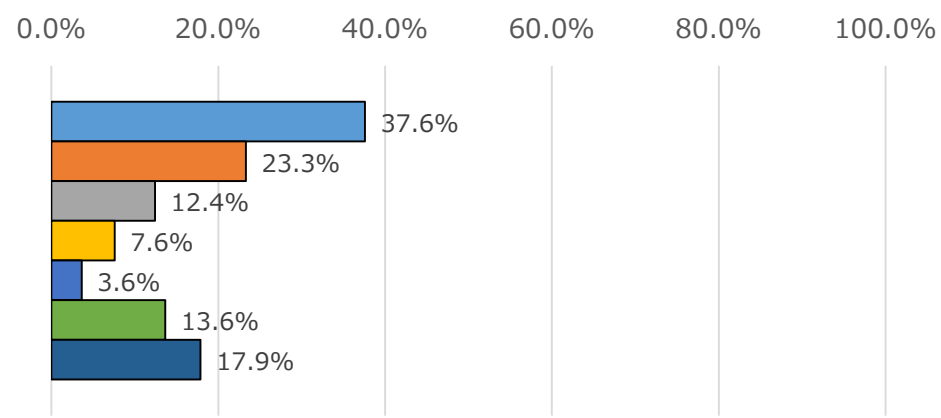
回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

(連絡協議会の設置状況)

問 3 市町村単位の自主防災組織の連合体について教えてください。
3. 自主防災組織の連合体に対する貴団体の支援策の内容（自由回答）

✓ 市町村単位の自主防災組織の連合体が「有」とご回答いただいた団体のうち、その団体に対する支援策として「財政支援」を実施している団体が37.6%と最も多く、次いで「事務局業務の支援」を実施している団体が23.3%となっています。

N=330



項目	件数	%
財政支援	124	37.6%
事務局業務の支援	77	23.3%
情報の提供	41	12.4%
アドバイザーの派遣	25	7.6%
その他	12	3.6%
特になし	45	13.6%
無回答	59	17.9%
全体	330	100.0%

■ 財政支援 ■ 事務局業務の支援 ■ 情報の提供 ■ アドバイザーの派遣 ■ その他 ■ 特になし ■ 無回答

※自由回答を、上記項目で分類
回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

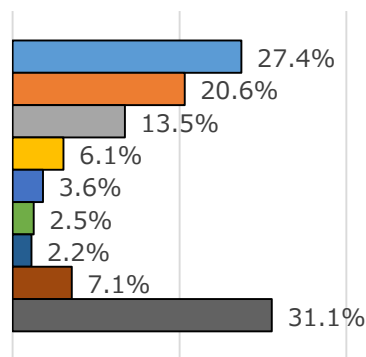
(課題)

問4 現在、自主防災組織等の支援について課題と感じていることについて教えてください。

- ✓ 自主防災組織等への支援についての課題と感じていることとして「防災の担い手がいない」と回答した団体は27.4%と最も多く、次いで「活動の活性化につながらない」と回答した団体は20.6%となっています。

N=1,426

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%



■ 防災の担い手がいない ■ 活動の活性化につながらない ■ 財源の不足
 ■ 防災の意識が低い ■ 支援する人材の不足 ■ 支援すべき内容が分からない
 ■ その他 ■ 特になし ■ 無回答

項目	件数	%
防災の担い手がいない	391	27.4%
活動の活性化につながらない	294	20.6%
財源の不足	192	13.5%
防災の意識が低い	87	6.1%
支援する人材の不足	52	3.6%
支援すべき内容が分からない	36	2.5%
その他	32	2.2%
特になし	101	7.1%
無回答	443	31.1%
全体	1,426	100.0%

※自由回答を、上記項目で分類／回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

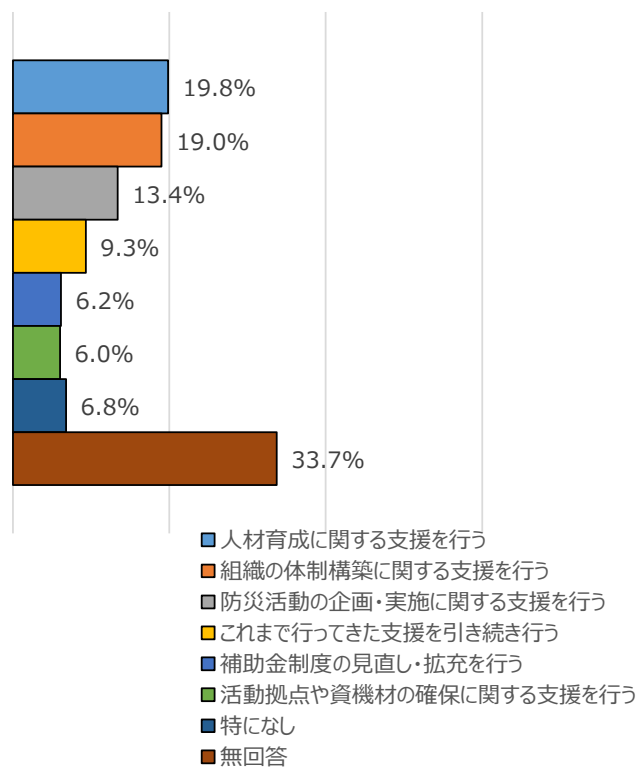
(課題)

問 5 自主防災組織等に対する支援の方向性について教えてください。

- ✓ 自主防災組織等に対する今後の方向性として「人材育成に関する支援を行う」と回答した団体は19.8%、「組織の体制構築に関する支援を行う」と回答した団体は19.0%となっています。

N=1,426

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%



項目	件数	%
人材育成に関する支援を行う	283	19.8%
組織の体制構築に関する支援を行う	271	19.0%
防災活動の企画・実施に関する支援を行う	191	13.4%
これまで行ってきた支援を引き続き行う	133	9.3%
補助金制度の見直し・拡充を行う	88	6.2%
活動拠点や資機材の確保に関する支援を行う	86	6.0%
特になし	97	6.8%
無回答	481	33.7%
全体	1,426	100.0%

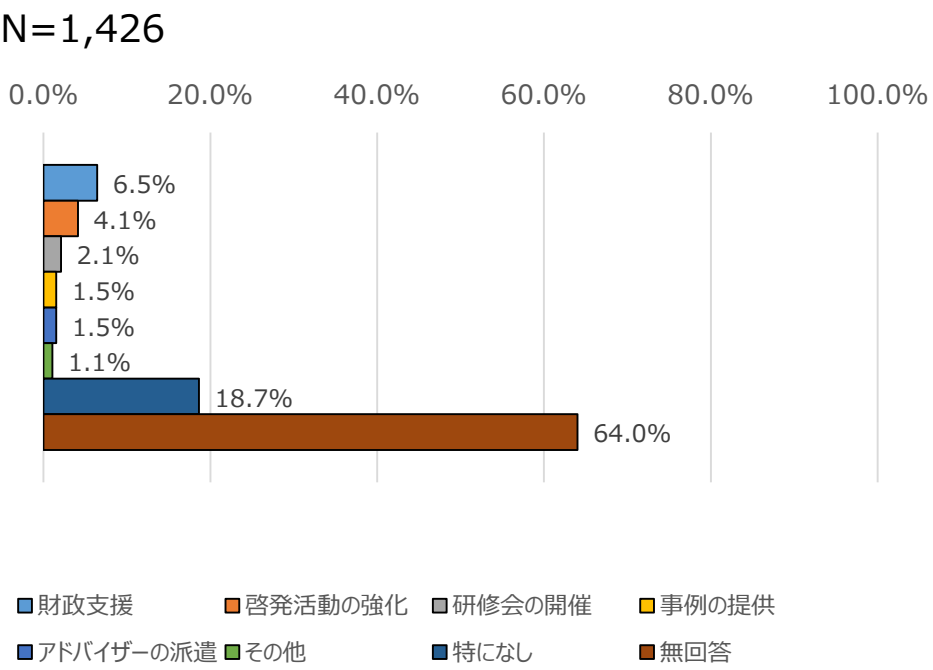
※自由回答を、上記項目で分類／回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

FA (国及び都道府県に求める支援策)

問 6 国及び都道府県に支援してほしい自主防災組織等に対する支援策について教えてください。(自由回答)

1. 自主防災組織等の設置促進に関する支援策

✓ 自主防災組織等の設置促進に関する支援策として「財政支援」を必要としている団体が6.5%と最も多く、次いで「啓発活動の強化」を必要としている団体が4.1%となっています。



項目	件数	%
財政支援	92	6.5%
啓発活動の強化	59	4.1%
研修会の開催	30	2.1%
事例の提供	22	1.5%
アドバイザーの派遣	22	1.5%
その他	15	1.1%
特になし	266	18.7%
無回答	913	64.0%
全体	1,426	100.0%

※自由回答を、上記項目で分類
 回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

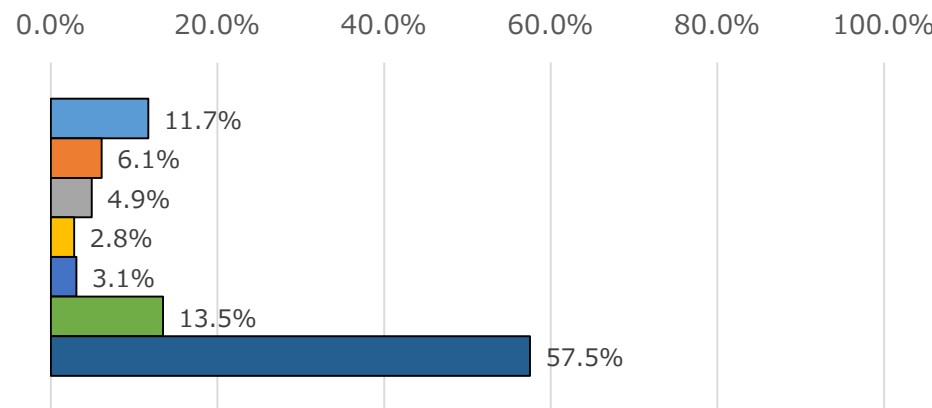
（国及び都道府県に求める支援策）

問 6 国及び都道府県に支援してほしい自主防災組織等に対する支援策について教えてください。（自由回答）

2. 自主防災組織等の人材育成に関する支援策

- ✓ 自主防災組織等の人材育成に関する支援策として「研修会の開催」を必要としている団体が11.7%と最も多く、次いで「財政支援」を必要としている団体が6.1%となっています。

N=1,426



■ 研修会の開催 ■ 財政支援 ■ アドバイザーの派遣 ■ 事例の提供 ■ その他 ■ 特になし ■ 無回答

項目	件数	%
研修会の開催	167	11.7%
財政支援	87	6.1%
アドバイザーの派遣	70	4.9%
事例の提供	40	2.8%
その他	44	3.1%
特になし	192	13.5%
無回答	820	57.5%
全体	1,426	100.0%

※自由回答を、上記項目で分類

回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

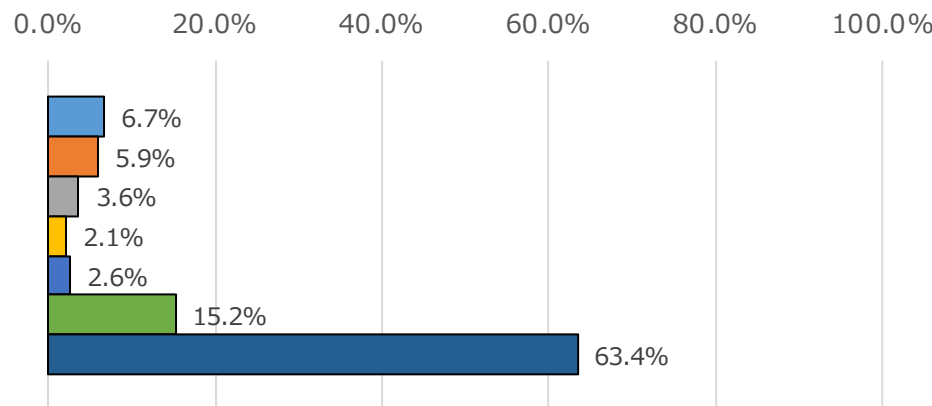
（国及び都道府県に求める支援策）

問 6 国及び都道府県に支援してほしい自主防災組織等に対する支援策について教えてください。（自由回答）

3. 自主防災組織等が行う防災活動の企画や実施に関する支援策

- ✓ 自主防災組織等が行う防災活動の企画や実施に関する支援策として「事例の提供」を必要としている団体が6.7%と最も多く、次いで「アドバイザーの派遣」を必要としている団体が5.9%となっています。

N=1,426



■ 事例の提供 ■ アドバイザーの派遣 ■ 財政支援 ■ 研修会の開催 ■ その他 ■ 特になし ■ 無回答

項目	件数	%
事例の提供	95	6.7%
アドバイザーの派遣	84	5.9%
財政支援	52	3.6%
研修会の開催	30	2.1%
その他	37	2.6%
特になし	217	15.2%
無回答	904	63.4%
全体	1,426	100.0%

※自由回答を、上記項目で分類

回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

（国及び都道府県に求める支援策）

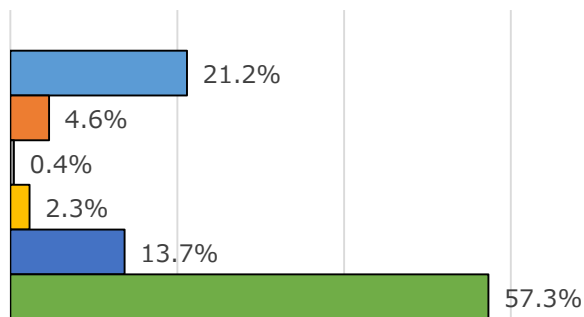
問 6 国及び都道府県に支援してほしい自主防災組織等に対する支援策について教えてください。（自由回答）

4. 自主防災組織等の活動費や資機材に関する支援策

- ✓ 自主防災組織等の活動費や資機材に関する支援策として「財政支援」を必要としている団体が21.2%と最も多く、次いで「資機材の提供」を必要としている団体が4.6%となっています。

N=1,426

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%



■ 財政支援 ■ 資機材の提供 ■ 事例の提供 ■ その他 ■ 特になし ■ 無回答

項目	件数	%
財政支援	302	21.2%
資機材の提供	66	4.6%
事例の提供	6	0.4%
その他	33	2.3%
特になし	195	13.7%
無回答	817	57.3%
全体	1,426	100.0%

※自由回答を、上記項目で分類

回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

（国及び都道府県に求める支援策）

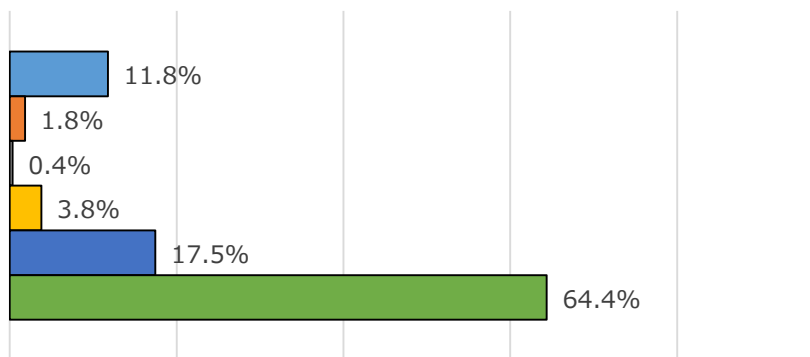
問 6 国及び都道府県に支援してほしい自主防災組織等に対する支援策についてお教えてください。（自由回答）

5. 自主防災組織等の活動拠点や資機材保管場所の確保に関する支援策

- ✓ 自主防災組織等の活動拠点や資機材保管場所の確保に関する支援策として「財政支援」を必要としている団体が11.8%と最も多く、次いで「公有地の提供」を必要としている団体が1.8%となっています。

N=1,426

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%



■ 財政支援 ■ 公有地の提供 ■ 事例の提供 ■ その他 ■ 特になし ■ 無回答

項目	件数	%
財政支援	168	11.8%
公有地の提供	26	1.8%
事例の提供	5	0.4%
その他	54	3.8%
特になし	249	17.5%
無回答	918	64.4%
全体	1,426	100.0%

※自由回答を、上記項目で分類

回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

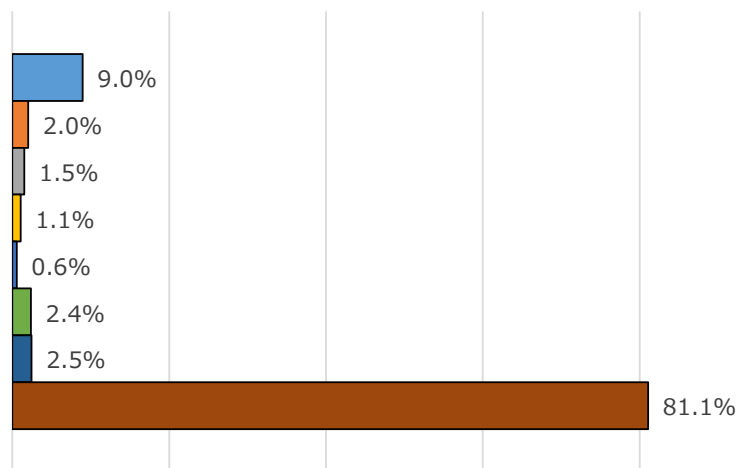
消防庁が併せて実施している「自主防災組織等の実態に関するアンケート調査（自主防災組織等向け）」において、自主防災組織等にアンケート調査票を配布していただいた団体のみお答えください。

問 8 配布先にその自主防災組織等を選定した理由をお教えてください。

- ✓ 配布先を選定した理由として、「活動が活発な組織であるため」と回答した団体が9.0%で最も多くなっています。

N=1,426

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%



- 活動が活発な組織であるため
- 防災意識が高い組織であるため
- 自主防災組織の連合体の役員が所属している組織であるため
- 補助金の交付実績がある組織であるため
- 受賞歴等がある組織であるため
- その他
- 特になし
- 無回答

項目	件数	%
活動が活発な組織であるため	128	9.0%
防災意識が高い組織であるため	29	2.0%
自主防災組織の連合体の役員が所属している組織であるため	22	1.5%
補助金の交付実績がある組織であるため	15	1.1%
受賞歴等がある組織であるため	8	0.6%
その他	34	2.4%
特になし	35	2.5%
無回答	1,156	81.1%
全体	1,426	100.0%

※自由回答を、上記項目で分類

回答内容が上記項目に複数該当する場合は、それぞれを1件として集計

5. 調査票

調査票 自主防災組織等向け(1/4)

自主防災組織等の実態に関するアンケート調査

(自主防災組織等向け)

自主防災組織は、これまで火災や風水害等災害全般に大きな役割を果たしてきましたが、近年、東日本大震災をはじめ未曾有の大災害が各地で頻発し、自主防災組織等の役割の重要性が認識される一方、少子高齢化の進展等の社会経済情勢の変化や住民意識の変化により、地域における防災活動の担い手を十分に確保することが困難になっております。

そのため、消防庁では、今年度、自主防災組織等の活動の活性化を図るための支援方策を検討するため、「自主防災組織等の充実強化方策に関する検討会」を設置することになりました。

検討会の設置に伴い、今般、自主防災組織等の実態を把握するため、全国の自主防災組織等1,000団体を対象にアンケート調査を実施することになりました。

ご多忙のところ、大変お手数をおかけしますが、この機会に皆様の取組をお聞かせいただければと思いますので、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

なお、本調査の実施・とりまとめについては、アビームコンサルティング株式会社が消防庁より委託を受けて実施しております。

(ご記入にあたってのお願い)

- ✓ 回答は自主防災組織等(女性(婦人)防火クラブ及び少年消防クラブを含む)の代表又は役員の方にご記入をお願いします。
- ✓ 回答は平成28年10月1日現在の状況でお答えください。(10月1日の数値がない場合は直近の数値で結構です。)
- ✓ ご記入いただいた調査票は、恐れ入りますが、同封の返信用封筒(切手は不要です)に入れて、10月31日(月)までにご投函ください。
- ✓ アンケートで回答いただいた個人情報については、本調査の目的以外で使用することはありません。
- ✓ アンケート結果については、個人が特定されない形で公表させていただきます。
- ✓ アンケート結果のうち特に有用なご意見をいただいた方については、別途、インタビュー等をさせていただきますので、その旨ご了承ください。
- ✓ ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

アンケート調査受託機関:

アビームコンサルティング株式会社(担当:飯澤・中尾)

〒100-0005 東京都千代田丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング

電話:03-6700-8703 FAX:03-6700-8023

消防庁国民保護・防災部防災課地域防災室

1/8

以下、ご回答者についてお教えてください。

・貴組織の名称:

・貴組織の所在地:

・ご回答者の役職:

・ご回答者の氏名:

・ご回答者のお問合せ先 電話番号:

FAX:

メール:

問1 貴組織が活動されている地域の特性をお教えてください。(該当するもの全て選択)

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| 1. 土砂災害の危険のある地域 | 2. 津波・高潮による浸水の危険のある地域 |
| 3. 洪水による浸水の危険のある地域 | 4. 火災延焼の危険の多い地域 |
| 5. 特になし | |

問2 貴組織の活動について受賞歴、報道歴をお教えてください。(自由回答)

例) 第〇〇回防災まちづくり賞受賞、〇〇新聞〇月〇日朝刊第〇面に掲載 など

※報道記事の写しがありましたら、ご惠与ください。

2/8

調査票 自主防災組織等向け(2/4)

(組織実態)

問3 貴組織の形態をお教えてください。

1. 町内会（自治会）単位で町内会と同じ組織
2. 町内会（自治会）単位で町内会の一部の会員で組織を構成
3. 町内会（自治会）単位で町内会と別の組織
4. 小学校区単位
5. その他（ ）

問4 現在、貴組織の役員の数をお教えてください。 役員： 人

問5 そのうち、女性の役員の数をお教えてください。 女性役員： 人

問6 貴組織の代表の任期をお教えてください。（該当するものを1つ選択）

1. 1年未満
2. 1～2年未満
3. 2～3年未満
4. 3年以上
5. 決まっていない

問7 貴組織の代表の年齢をお教えてください。

1. 40歳未満
2. 40歳代
3. 50歳代
4. 60歳代
5. 70歳以上
6. 分からない

問8 貴組織の代表は町内会長（自治会長）と兼任をお教えてください。（該当するものを1つ選択）

1. 兼任している
2. 兼任していない

問9 貴組織の役割として最も重要だと思うものをお教えてください。（該当するもの3つ選択）

1. 防災知識の普及
2. 災害危険箇所の把握
3. 避難行動要支援者の把握
4. 安否や被害の情報収集
5. 初期消火活動
6. 救出・救護活動
7. 避難誘導
8. 避難所運営
9. 給食・給水活動
10. その他（ ）

問10 貴組織では組織の運営にあたって何らかの計画を定めているかお教えてください。

1. 定めている
2. 定めていない
3. 検討中

問11 貴組織では避難勧告等（避難準備情報、避難勧告及び避難指示等）があった場合、とるべき行動を決めているかお教えてください。（該当するもの1つ選択）

1. 決めている
2. 決めていない
3. 検討中

問12 貴組織の構成員数をお教えてください。（該当するもの1つ選択、6は具体的な数字を括弧内に記入）

1. 100人未満
2. 100～250人未満
3. 250～500名未満
4. 500人～750人未満
5. 750～1000人未満
6. 1000人以上（ ）人
7. 分からない

問13 そのうち、高齢者（65歳以上）の割合をお教えてください。（該当するもの1つ選択）

1. 25%未満
2. 25～50%未満
3. 50～75%未満
4. 75%以上
5. 分からない

(活動実態)

問14 防災訓練を実施しているかお教えてください。

※昨年度の実績値をご記入ください。例）2年で1回の場合、0.5回/年（他組織主催の防災訓練に参加した場合も含む。）

1. 実施している（開催頻度： 回/年）
2. 実施していない

問15 1回当たりの防災訓練への参加者数をお教えてください。（該当するもの1つ選択、6は具体的な数字を括弧内に記入）

1. 20人未満
2. 20～50人未満
3. 50～100名未満
4. 100～150人未満
5. 150～200人未満
6. 200人以上（ ）人
7. 分からない

問16 防災訓練の参加者のうち、女性の割合をお教えてください。（該当するもの1つ選択）

1. 25%未満
2. 25～50%未満
3. 50～75%未満
4. 75%以上
5. 分からない

問17 貴組織が実施している防災訓練をお教えてください。（該当するもの全て選択）

1. 情報収集（安否確認）・伝達訓練
2. 消火訓練
3. 救出・救護訓練
4. 避難誘導訓練
5. 避難所運営訓練
6. 給食・給水訓練
7. 図上訓練
8. その他（ ）

調査票 自主防災組織等向け(3/4)

問18 貴組織が実施している防災訓練以外の活動をお教えてください。(該当するもの全て選択)

- | | | |
|---------------|--------------------------|-------------|
| 1. 防災講演会 | 2. リーダー養成研修 | 3. 防災マップの作成 |
| 4. 広報誌の作成 | 5. 家具転倒防止等の家庭における安全点検の指導 | |
| 6. 資機材や備蓄品の点検 | 7. 避難行動要支援者対策 | |
| 8. その他() | 9. 特になし | |

※避難行動要支援者とは、高齢者、障害者、乳幼児等の防災施策において特に配慮を要する者(要配慮者)のうち、災害発生時の避難等に特に支援を要する者をいう。

問19 貴組織が防災活動を実施する上で連携している組織をお教えてください。(該当するもの全て選択)

- | | |
|----------------------|--------------|
| 1. 自主防災組織 | 2. 消防団 |
| 3. 学校(小学校、中学校、高校、大学) | 4. 民生委員・児童委員 |
| 5. 社会福祉協議会・福祉団体 | 6. 災害ボランティア |
| 7. 女性(婦人)防火クラブ | 8. 企業(事業所) |
| 9. 医療機関 | 10. 行政(部局名) |
| 11. その他() | |
| 12. 連携していない | |

問20 連携して行っている活動内容や連携している組織について具体的にお教えてください。(自由回答)

例) 災害時の相互応援体制の構築や情報・人的交流、防災活動の共同実施のため近隣の自主防災組織と連携。など

問21 これまで貴組織が災害時において実際に行った活動内容についてお教えてください。(該当するもの全て選択)

- | | | |
|----------------------|-------------|------------|
| 1. 安否や被害の情報収集 | 2. 初期消火活動 | 3. 救出・救護活動 |
| 4. 避難誘導 | 5. 避難所運営 | 6. 給食・給水活動 |
| 7. その他() | | |
| 8. 分からない | 9. 活動できなかった | |
| 10. これまで災害が発生したことがない | | |

(課題)

問22 現在、貴組織で特に課題となっていることをお教えてください。(該当するもの1つ選択)

- | |
|------------------------------------|
| 1. 防災活動への参加者が少ない |
| 2. リーダー等の人材育成が進んでいない(リーダーのなり手がいない) |
| 3. 防災活動の企画や実施の仕方が分からない |
| 4. 活動費や資機材の不足 |
| 5. 活動拠点や資機材を保管する場所がない |
| 6. その他() |
| 7. 特になし |

問23 課題の原因について具体的にお教えてください。(自由回答)

例) 地域の若者は共働き世帯が多く、普段から隣近所の付き合いがないため、若年世帯を中心に参加者が少ない。など

調査票 自主防災組織等向け(4/4)

問24 貴組織の活動で工夫していることを具体的にお教えてください。(自由回答)

A 防災活動の参加者を増やす工夫

例) 学校と連携し登下校時のパトロールを行うことで、防犯活動のみ行っていた子育て世代の参加が増えた。など

B リーダー等の人材育成の工夫

例) 地域の防災組織と合同でリーダー育成のための研修会を開催することで、計画的な人材育成が可能となった。など

C 防災活動を企画・実施する上での工夫

例) 学校と共同で防災訓練をすることで、生徒や保護者、消防の協力を得て、より充実した訓練を行っている。など

D 自主財源を増やす工夫

例) 資源ゴミを回収し、資金調達するとともに、廃品を修理し、防災資機材として活用している。など

E 活動拠点や資機材保管場所を確保する工夫

例) 近隣の防災組織と共同で資機材を保管する拠点として防災倉庫を設けている。など

7/8

F その他、工夫していることがあれば、ご教示をお願いいたします。

例) 避難行動要支援者対策やITの活用など

問25 貴組織の今後の方向性について具体的にお教えてください。(自由回答)

例) 今後は社会福祉協議会や民生委員と連携し、避難行動要支援者の把握や避難計画の作成に協力していきたい。など

(必要な支援策)

問26 貴組織の防災活動を活性化するために特に支援してもらいたいことをお教えてください。(該当するもの1つ選択)

1. 講演会などによる住民の防災意識の向上
2. 研修などによる防災知識・技術の向上
3. 他の防災組織の活動事例の共有
4. 活動費や資機材の補助
5. 活動拠点や資機材保管場所の確保
6. その他()
7. 特になし

問27 最後に、その他要望・ご意見がございましたら、ご自由にご記入ください。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

誠に恐縮ですが、10月31日(月)までに返信用封筒に入れて
返信くださるようお願いいたします。

8/8

調査票 都道府県向け(1/3)

自主防災組織等の実態に関するアンケート調査 (都道府県向け)

自主防災組織は、これまで火災や風水害等災害全般に大きな役割を果たしてきましたが、近年、東日本大震災をはじめ未曾有の大災害が各地で頻発し、自主防災組織等の役割の重要性が認識される一方、少子高齢化の進展等の社会経済情勢の変化や住民意識の変化により、地域における防災活動の担い手を十分に確保することが困難になっております。

そのため、消防庁では、今年度、自主防災組織等の活動の活性化を図るための支援方策を検討するため、「自主防災組織等の充実強化方策に関する検討会」を設置することになりました。

検討会の設置に伴い、今般、地方公共団体が実施している自主防災組織等に対する支援策等を把握するため、全地方公共団体を対象にアンケート調査を実施することになりました。

ご多忙のところ、大変お手数をおかけしますが、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

なお、本調査の実施・とりまとめについては、アビームコンサルティング株式会社が消防庁より委託を受けて実施しております。

(ご記入にあたってのお願い)

- ・ ご記入いただいた調査票は、恐れ入りますが、10月26日（水）までに JPABFD-VOL@abeam.comまでご返信ください。
- ・ アンケート結果のうち特に有用なご意見をいただいた方については、別途、インタビュー等をさせていただきますので、その旨ご了承ください。
- ・ ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

アンケート調査受託機関：

アビームコンサルティング株式会社（担当：飯澤・中尾）
〒100-0005 東京都千代田丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング
電話：03-6700-8703 FAX：03-6700-8023

以下、ご回答者についてお教えてください。（自由回答）

- ・ 貴団体の名称
- ・ ご回答者の所属部署
- ・ ご回答者の役職
- ・ ご回答者の氏名
- ・ ご回答者のお問い合わせ先
- ・ 電話番号
- ・ FAX
- ・ メール

(実施している支援策)

問1 貴団体が実施している自主防災組織等に対する支援策についてお教えてください。
(平成27年度に実施した貴団体の支援策を、以下の1～6に関する支援策のいずれかにご記入願います。また、支援策に関する資料がございましたら、ご提供願います。)

1 自主防災組織等の設置促進に関する支援策 支援策の内容（自由回答）

支援策の予算（事業の計上額）（半角数字でお答え下さい）

千円

支援策の効果（自由回答）

2 自主防災組織等の人材育成に関する支援策 支援策の内容（自由回答）

支援策の予算（事業の計上額）（半角数字でお答え下さい）

千円

支援策の効果（自由回答）

3 自主防災組織等が行う防災活動の企画や実施に関する支援策 支援策の内容（自由回答）

支援策の予算（事業の計上額）（半角数字でお答え下さい）

千円

支援策の効果（自由回答）

調査票 都道府県向け(2/3)

4 自主防災組織等の活動費や資機材に関する支援策 支援策の内容（自由回答）

支援策の予算（事業の計上額）（半角数字でお答え下さい）

千円

支援策の効果（自由回答）

5 自主防災組織等の活動拠点や資機材保管場所の確保に関する支援策 支援策の内容（自由回答）

支援策の予算（事業の計上額）（半角数字でお答え下さい）

千円

支援策の効果（自由回答）

6 その他の支援策

※防災担当部局に限らず、他の部局で自主防災組織等が活用できる支援策があれば、記載願います。

支援策の内容（自由回答）

支援策の予算（半角数字でお答え下さい）

千円

支援策の効果（自由回答）

問2 （貴団体が自主防災組織等に対する支援策を実施していない場合のみお答えください。） 貴団体が自主防災組織等に対する支援策を実施していない理由をお教えてください。 （自由回答）

（連絡協議会の設置状況）

問3 都道府県単位の自主防災組織の連合体についてお教えてください。

※自主防災組織の連合体とは、自主防災組織相互の協議・調整の場として設置された組織をいう。

1 都道府県単位の自主防災組織の連合体の有無（該当するもの1つ○選択）

有 →
無 →

2 自主防災組織の連合体の活動内容（自由回答）

3 自主防災組織の連合体に対する貴団体の支援策の内容（自由回答）

（課題）

問4 現在、自主防災組織等への支援について課題と感じていることについてお教えてください。
（自由回答）

問5 自主防災組織等に対する支援の今後の方向性についてお教えてください。（自由回答）

調査票 都道府県向け(3/3)

(国に求める支援策)

問6 国に支援してほしい自主防災組織等に対する支援策についてお教えてください。
(地方交付税の包括算定経費には、自主防災組織に関する経費も含まれているところですが、それ以外で国に支援してほしい支援策があれば教えてください。) (自由回答)

1 自主防災組織等の設置促進に関する支援策

2 自主防災組織等の人材育成に関する支援策

3 自主防災組織等が行う防災活動の企画や実施に関する支援策

4 自主防災組織等の活動費や資機材に関する支援策

5 自主防災組織等の活動拠点や資機材保管場所の確保に関する支援策

6 その他の支援策

問7 その他要望・ご意見がございましたら、ご自由にご記入ください。(自由回答)

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

調査票 市区町村・消防本部向け(1/3)

自主防災組織等の実態に関するアンケート調査 (市区町村・消防本部向け)

自主防災組織は、これまで火災や風水害等災害全般に大きな役割を果たしてきましたが、近年、東日本大震災をはじめ未曾有の大災害が各地で頻発し、自主防災組織等の役割の重要性が認識される一方、少子高齢化の進展等の社会経済情勢の変化や住民意識の変化により、地域における防災活動の担い手を十分に確保することが困難になっております。

そのため、消防庁では、今年度、自主防災組織等の活動の活性化を図るための支援方策を検討するため、「自主防災組織等の充実強化方策に関する検討会」を設置することになりました。

検討会の設置に伴い、今般、地方公共団体が実施している自主防災組織等に対する支援策等を把握するため、全地方公共団体を対象にアンケート調査を実施することになりました。

ご多忙のところ、大変お手数をおかけしますが、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

なお、本調査の実施・とりまとめについては、アビームコンサルティング株式会社が消防庁より委託を受けて実施しております。

(ご記入にあたってのお願い)

- ・ ご記入いただいた調査票は、恐れ入りますが、10月26日（水）までにJPABFD-VOL@abeam.comまでご返信ください。
- ・ アンケート結果のうち特に有用なご意見をいただいた方については、別途、インタビュー等をさせていただきますので、その旨ご了承ください。
- ・ ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

アンケート調査受託機関：

アビームコンサルティング株式会社（担当：飯澤・中尾）

〒100-0005 東京都千代田丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング

電話：03-6700-8703 FAX：03-6700-8023

以下、ご回答者についてお教えてください。（自由回答）

- ・ 貴団体の名称
- ・ ご回答者の所属部署
- ・ ご回答者の役職
- ・ ご回答者の氏名
- ・ ご回答者のお問い合わせ先
- 電話番号
- FAX
- メール

(実施している支援策)

問1 貴団体が実施している自主防災組織等に対する支援策についてお教えてください。

(平成27年度に実施した貴団体の支援策を、以下の1～6に関する支援策のいずれかにご記入願います。)

1 自主防災組織等の設置促進に関する支援策

支援策の内容（自由回答）

支援策の予算（事業の計上額）（半角数字でお答え下さい）

千円

支援策の効果（自由回答）

2 自主防災組織等の人材育成に関する支援策

支援策の内容（自由回答）

支援策の予算（事業の計上額）（半角数字でお答え下さい）

千円

支援策の効果（自由回答）

3 自主防災組織等が行う防災活動の企画や実施に関する支援策

支援策の内容（自由回答）

支援策の予算（事業の計上額）（半角数字でお答え下さい）

千円

支援策の効果（自由回答）

調査票 市区町村・消防本部向け(2/3)

4 自主防災組織等の活動費や資機材に関する支援策

支援策の内容（自由回答）

支援策の予算（事業の計上額）（半角数字でお答え下さい）

千円

支援策の効果（自由回答）

5 自主防災組織等の活動拠点や資機材保管場所の確保に関する支援策

支援策の内容（自由回答）

支援策の予算（事業の計上額）（半角数字でお答え下さい）

千円

支援策の効果（自由回答）

6 その他の支援策

※防災担当部局に限らず、他の部局で自主防災組織等が活用できる支援策があれば、記載願います。

支援策の内容（自由回答）

支援策の予算（半角数字でお答え下さい）

千円

支援策の効果（自由回答）

問2 （貴団体が自主防災組織等に対する支援策を実施していない場合のみお答えください。）

貴団体が自主防災組織等に対する支援策を実施していない理由をお教えてください。（自由回答）

（連絡協議会の設置状況）

問3 市町村単位の自主防災組織の連合体についてお教えてください。

※自主防災組織の連合体とは、自主防災組織相互の協議・調整の場として設置された組織をいう。

1 市町村単位の自主防災組織の連合体の有無（該当するもの1つ○選択）

有 →

無 →

2 自主防災組織の連合体の活動内容（自由回答）

3 自主防災組織の連合体に対する貴団体の支援策の内容（自由回答）

（課題）

問4 現在、自主防災組織等への支援について課題と感じていることについてお教えてください。

（自由回答）

問5 自主防災組織等に対する支援の今後の方向性についてお教えてください。（自由回答）

調査票 市区町村・消防本部向け(3/3)

（国及び都道府県に求める支援策）

問6 国及び都道府県に支援してほしい自主防災組織等に対する支援策についてお教えてください。
（地方交付税の包括算定経費には、自主防災組織に関する経費も含まれているところですが、それ以外で国に支援してほしい支援策があれば教えてください。）（自由回答）

1 自主防災組織等の設置促進に関する支援策

2 自主防災組織等の人材育成に関する支援策

3 自主防災組織等が行う防災活動の企画や実施に関する支援策

4 自主防災組織等の活動費や資機材に関する支援策

5 自主防災組織等の活動拠点や資機材保管場所の確保に関する支援策

6 その他の支援策

問7 その他要望・ご意見がございましたら、ご自由にご記入ください。（自由回答）

問8 （消防庁が併せて実施している「自主防災組織等の実態に関するアンケート調査（自主防災組織等向け）」において、自主防災組織等にアンケート調査票を配布していただいた団体のみお答えください。）配布先にその自主防災組織等を選定した理由をお教えてください。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。